

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	学部の設置									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン キンジョウガクエン 学校法人 金城学園									
フリガナ大学の名称	キンジョウダイガク 金城大学									
大学本部の位置	石川県白山市笠間町1200番地									
大学の目的	教育基本法及び学校教育法に則り、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、文化の向上及び社会の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の目的	地域社会及び地域経済に関する学問領域の専門性を高め、多角的な視点をもって多様化、複雑化する地域・社会の問題に対応できる知識・技術等を習得し、地域の活性化や社会の発展を志向する、将来地域社会において指導的役割を果たせるような人材の養成を目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	総合経済学部 総合経済学科	年	人	年次 3年次	人	学士 (総合経済学)	令和6年4月 第1年次 令和8年4月 第3年次	石川県白山市笠間町 1200番地		
	計	4	150	5	610					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	人間社会科学部社会福祉学科〔定員減〕 (△40) (令和6年4月) 人間社会科学部子ども教育保育学科〔定員減〕 (△10) (令和6年4月) 金城大学短期大学部ビジネス実務学科〔定員減〕 (△40) (令和6年4月) 金城大学短期大学部幼児教育学科〔定員減〕 (△60) (令和6年4月)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	総合経済学部 総合経済学科	講義	演習	実験・実習	計	124単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設分	総合経済学部 総合経済学科	人	人	人	人	人	人	人	
		計	8 (4)	3 (3)	3 (3)	4 (4)	18 (14)	0 (0)	— (—)	
	既設分	人間社会科学部 社会福祉学科	6 (8)	1 (1)	7 (7)	3 (3)	17 (19)	1 (1)	51 (51)	
		人間社会科学部 子ども教育保育学科	5 (4)	1 (1)	2 (3)	1 (1)	9 (9)	1 (1)	38 (38)	
		医療健康学部 理学療法学科	9 (8)	0 (2)	2 (2)	0 (0)	11 (12)	1 (1)	22 (22)	
		医療健康学部 作業療法学科	4 (4)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	8 (8)	0 (0)	21 (21)	
		看護学部 看護学科	7 (7)	2 (5)	7 (7)	8 (8)	24 (27)	3 (3)	28 (28)	
	計	31 (31)	4 (9)	20 (21)	14 (14)	69 (75)	6 (6)	— (—)		
合計		39 (35)	7 (12)	23 (24)	18 (18)	87 (89)	6 (6)	— (—)		
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計			
	事務職員		人		人		人			
			32 (32)		6 (6)		38 (38)			
	技術職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
	図書館専門職員		1 (1)		1 (1)		2 (2)			
その他の職員		2 (2)		0 (0)		2 (2)				
計		35 (35)		7 (7)		42 (42)				

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	金城大学短期大学部（必要面積7,000.00㎡）と共用 借用面積：2,239.40㎡ 借用期間：50年				
	校 舎 敷 地	2,239.40 ㎡	84,439.00 ㎡	0 ㎡	86,678.40 ㎡					
	運 動 場 用 地	0 ㎡	18,379.00 ㎡	0 ㎡	18,379.00 ㎡					
	小 計	2,239.40 ㎡	102,818.00 ㎡	0 ㎡	105,057.40 ㎡					
	そ の 他	0 ㎡	8,935.00 ㎡	1,978.00 ㎡	10,913.00 ㎡					
合 計	2,239.40 ㎡	111,753.00 ㎡	1,978.00 ㎡	115,970.40 ㎡						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	金城大学短期大学部（必要面積6,300.00㎡）と共用				
		20,815.72 ㎡ (20,815.72 ㎡)	2,033.73 ㎡ (2,033.73 ㎡)	8,764.22 ㎡ (8,764.22 ㎡)	31,613.67 ㎡ (31,613.67 ㎡)					
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	32 室	39 室	19 室	3 室 (補助職員0人)	0 室 (補助職員0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		総合経済学部 総合経済学科		16 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	金城大学短期大学部との共用分を含む全体 図書121,380冊〔和112,104冊、洋9,276冊〕 学術雑誌301種〔和241種、洋60種〕 電子ジャーナル6種〔洋6種〕 視聴覚資料2,166点 機械・器具650点		
	総合経済学部 総合経済学科	12,990 [1,721] (12,790 [1,721])	22 [3] (22 [3])	0 [0] (0 [0])	43 (43)	0 (0)	0 (0)			
	計	12,990 [1,721] (12,790 [1,721])	22 [3] (22 [3])	0 [0] (0 [0])	43 (43)	0 (0)	0 (0)			
図 書 館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		788.23 ㎡		244 席	83,000 冊					
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		2,722.39 ㎡		テニスコート7面						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費にはデータベース、その他経費（運用コスト）を含む
		教員1人当り研究費等		500千円	500千円	500千円	500千円	－千円	－千円	
		共同研究費等		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	－千円	－千円	
		図書購入費	2,920千円	1,770千円	1,770千円	1,770千円	1,770千円	－千円	－千円	
	設備購入費	142,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	－千円	－千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,200千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、私立大学経常費補助金収入、資産運用収入等で充当							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	金城大学								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	人間社会科学部	年	人	年次人	人		倍		石川県白山市笠間町1200番地	
	社会福祉学科	4	90	5	370	学士（社会福祉学）	0.69	平成12年度		
	子ども教育保育学科	4	70	5	290	学士（子ども教育保育学）	0.69	平成30年度		
	医療健康学部								石川県白山市笠間町1200番地及び石川県白山市倉光一丁目250番地	
	理学療法学科	4	60	－	240	学士（理学療法学）	1.02	平成19年度		
	作業療法学科	4	30	－	120	学士（作業療法学）	0.92	平成25年度		
	看護学部								石川県白山市笠間町1200番地及び石川県白山市倉光一丁目250番地	
	看護学科	4	80	－	320	学士（看護学）	1.05	平成27年度		
大学院								石川県白山市笠間町1200番地		
総合リハビリテーション学研究科	2	5	－	10	修士（リハビリテーション学）	0.50	平成27年度			
	総合リハビリテーション学専攻									

既設大学等の状況	大学の名称	金城大学短期大学部								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	幼児教育学科	2	150	—	300	短期大学士（幼児教育）	0.63	昭和51年度	石川県白山市笠間町1200番地	
美術学科	2	65	—	130	短期大学士（美術）	1.16	昭和51年度			
ビジネス実務学科	2	135	—	270	短期大学士（ビジネス実務）	0.79	昭和59年度			
附属施設の概要		該当なし								

教育課程等の概要															
(総合経済学部総合経済学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	スポーツ	1前	1					○	1				1		兼3 兼3 兼3 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	スポーツ理論	1後		2			○						1		
	英語 I	1前	1					○							
	英語 II	1後	1					○							
	英語 III	2前	1					○							
	英語 IV	2後		1				○							
	言葉と文化（英語） I	2前		1				○							
	言葉と文化（英語） II	2後		1				○							
	言葉と文化（中国語） I	1前		1				○							
	言葉と文化（中国語） II	1後		1				○							
	言葉と文化（英語） III	3前		1				○							
	言葉と文化（英語） IV	3後		1				○							
	言葉と文化（中国語） III	2前		1				○							
	言葉と文化（中国語） IV	2後		1				○							
	コンピュータ・リテラシー	1前	1					○	1	1					
	学習方法演習 I	1前	1					○		1		5			
	学習方法演習 II	1後	1					○		1		5			
	基礎演習 I	2前	1					○		1		5			
	基礎演習 II	2後	1					○		1		5			
小計（19科目）	—	9	11	0	—	—	—	2	1	0	5	0	兼4	—	
主題科目	ボランティア入門	1前	2				○							兼1	共同
	ボランティア活動 I	1通		1								2			
	ボランティア活動 II	2通		1								1			
	美術	1後		2			○							兼1	
	健康科学	1前		2			○							兼1	
	生命科学	3後		2			○							兼1	
	自然科学	2後		2			○			1					
	基礎数学	1前		2			○			1					
	環境学	2前	2				○					1			
	人文地理	1後		2			○							兼1	
	心理学 I	1前		2			○							兼1	
	心理学 II	1後		2			○							兼1	
	コミュニケーション演習	2後		1				○						兼1	
	白山市の自然と文化	2後		2			○			1					
	社会福祉概論	1前		2			○							兼1	
	介護福祉論	3前		2			○							兼1	
	哲学	1後		2			○							兼1	
	東洋史	4後		2			○							兼1	
	西洋史	4前		2			○							兼1	
	政治学	2後		2			○		1						
	法学 I	2前		2			○							兼1	
	法学 II	2後		2			○							兼1	
	日本文学	2前		2			○							兼1	
	日本文化論	1後		2			○					1			
小計（24科目）	—	4	41	0	—	—	—	1	2	0	3	0	兼13	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基本科目	総合経済学入門	1前	2			○					1					
	ミクロ経済学Ⅰ（完全競争市場）	1後	2			○			1		1					
	ミクロ経済学Ⅱ（不完全競争市場）	2前	2			○			1		1					
	マクロ経済学Ⅰ（ケインズ経済学と経済政策）	1後	2			○			1		1					
	マクロ経済学Ⅱ（開放経済体系と長期モデル）	2前	2			○			1		1					
	経済数学	1後		2		○			1							
	北陸の経済産業史	1後		2		○										兼1
	持続可能な開発とSDGs論	1後	1			○						1				兼1
	金融論	2前		2		○										兼1
	情報政策論	2後		2		○			1							
	経営学概論	1前	2			○			1							
	簿記会計	1前		2		○			1							
	社会学概論	1前	2			○					1					
	社会調査法	1後	2			○					1					
	社会調査演習	2前		1			○				1					
	メディア論	2前		2		○										兼1
	ジェンダー論	2後		2		○					1					兼1
	国際社会学	2後		2		○										
	統計学	1前	2			○				1		1				
	データサイエンスⅠ（データサイエンスの基礎）	1後	2			○				1		1				
	データサイエンスⅡ（経済・経営のためのビッグデータの分析）	2前	2			○				1		1				
	IoTとデジタルマーケティング	1後		2		○			1			1				オムニバス
	ビジネスデザイン演習	2前		1			○		1							
	ICTと情報セキュリティ	2後		2		○				1						
	Webプログラミング	2後		1			○			1						
	デジタルパフォーミング演習	2後		1			○		1							
	データ表現演習	3前		1			○			1		1				
	AI戦略論	3後		2		○										兼1
	ITパスポートⅠ（ストラテジ系）	3前			2	○										兼1
	ITパスポートⅡ（テクノロジ系）	3後			2	○										兼1
小計（30科目）		—	23	27	4			—	4	1	2	3	0	兼5	—	
専門展開科目	経済学系科目	経済統計学	2前		2		○					1				オムニバス
		地域経済論	2前	2			○				1		1			
		産業組織論	2前		2		○					1				兼1
		地域共創論	2前		2		○					1				兼1
		財政学	2前		2		○									兼1
		経済情報論	2後		2		○			1						兼1
		国際経済論	2後		2		○									兼1
		地方財政学	2後		2		○									兼1
		計量経済学	3前		2		○			1						兼1
		公共経済論	3前		2		○						1			兼1
		経済開発論	3前		2		○						1			兼1
		環境経済論	3前		2		○			1						兼1
		リーダーシップ論	3前		2		○									兼1
		経済政策論	3前		2		○									兼1
		労働経済論	3前		2		○									兼1
		商法・会社法	2前		2		○									兼1
		民法	3前		2		○									兼1
		行政学	3前		2		○			1						兼1
		政治社会学	3後		2		○			1						兼1
		社会保障論	3後		2		○									兼1
		医療経済学	3前		1		○									兼1
		行政法	3後		2		○									兼1
小計（22科目）		—	2	41	0			—	3	1	1	2	0	兼8	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営学系科目	マーケティング論	1後	2			○							1		オムニバス 兼1 兼1 兼1
	経営組織論	2前		2		○									
	企業の社会的責任	2前		2		○			1						
	消費者行動論	2前		2		○									
	企業論	2後		2		○			1						
	経営戦略論	2後		2		○									
	経営管理論	2後		2		○			1						
	中小企業経営論	2後		2		○			1						
	ベンチャービジネス論	3前		2		○						1			
	マーケティングリサーチ	3前		2		○						1			
	IoTとロジスティクス	3後		1			○		1						
	ファイナンシャル・マネジメント	4前		2		○			1						
	ファイナンシャルプランニング基礎	1後		1			○							兼1	
	ファイナンシャルプランニング実務演習	2前		1			○							兼1	
	財務会計論	2前		2		○			1						
	管理会計論	2後		2		○			1						
	税務会計論	4前		2		○			1						
小計 (17科目)		—	2	29	0	—			3	0	0	1	0	兼2	—
専門展開科目	食と農の経済学	2前		2		○			1						兼1 共同
	環境マネジメント	2前		2		○									
	環境政策論	2後	2			○				1					
	エコライフ論	3前		2		○			1						
	都市環境計画	3前		2		○			1						
	廃棄物・再生資源論	3前		2		○					1				
	自然再生論	3前		2		○				1					
	生物多様性保全論	3前		2		○				1					
	国際環境保全論	3後		2		○					1				
	環境技術論	3後		1		○			1						
	企業と環境法	3後		1		○			1						
	地産地消とブランディング	3後		2		○			1						
	生態系観察演習	3後		1			○			1					
	環境測定演習	4前		1			○			1		1		共同	
地域循環共生圏	4前		2		○				1						
小計 (15科目)		—	2	24	0	—			2	1	0	1	0	兼1	—
健康系科目	健康と栄養	2前		2		○									兼1 兼1 兼1 兼1 共同 兼1 兼1
	スポーツビジネス論	2後		2		○									
	健康デザイン論	2後		2		○									
	健康経営概論	3前	2			○			1						
	保健医療データマイニング	3前		2		○								兼1	
	アンチエイジングとストリートダンス	3前		1			○		1						
	公共交通政策と健康	3前		2		○			1						
	スポーツとからだのしくみ	3後		2		○			1						
	ヘルスプロモーション演習	3後		1			○		1			1		共同	
	こどもの健康と地域社会	3後		2		○			1						
	ユニバーサルデザインと暮らし	3後		2		○								兼1	
	eスポーツ論	3後		2		○								兼1	
	健康とメンタルコンディショニング	4前		2		○						1			
ネイチャーアクティビティ	4前		1			○		1							
小計 (14科目)		—	2	23	0	—			3	0	0	1	0	兼6	—

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
地域 活 性 科 目	地域共創実践論	2後		2		○			1	1					共同 共同 オムニバス オムニバス オムニバス
	地域共創プロジェクト	3前		1			○		1	1		1			
	地域社会と経済	3後		2		○					1				
	地域づくり論Ⅰ（地域ブランド）	3後		2		○			1			1			
	地域づくり論Ⅱ（コミュニティビジネス）	4前		2		○			1						
	地域づくり論Ⅲ（情報と地域経営）	4後		2		○			1						
	地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション）	3後		2		○			1			1			
	地域企業論Ⅱ（事業承継）	4前		2		○			1			1			
	グリーンビジネス論	3後		2		○			1						
	健康づくりと地域発展	3前		2		○			1						
小計（10科目）	—	0	19	0	—	—	—	6	1	1	2	0	0	—	
専 門 展 開 科 目	連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）	2前	1				○		2	1	2	5			共同 共同 共同
	連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）	2後	1				○		2	1	2	5			
	連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践）	3前	1				○		2	1	2	5			
	インターンシップⅠ	2前	1					○	3	2	1	5			
	インターンシップⅡ	2後	1					○	3	2	1	5			
	連携企業PBL実習	3前		3				○	3	2	1	5			
小計（6科目）	—	5	3	0	—	—	—	3	2	2	5	0	0	—	
卒 業 研 究 科 目	基礎ゼミⅠ	3前	1				○		6	2	2				
	基礎ゼミⅡ	3後	1				○		6	2	2				
	卒業研究ゼミⅠ	4前	1				○		6	2	2				
	卒業研究ゼミⅡ	4後	1				○		6	2	2				
	卒業論文	4通	4				○		6	2	2				
小計（5科目）	—	8	0	0	—	—	—	6	2	2	0	0	0	—	
留 学 生 科 目	日本語Ⅰ	1前		2			○								兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	日本語Ⅱ	1後		2			○								
	日本語Ⅲ	2前		2			○								
	言葉と文化（日本語）Ⅰ	2後		1			○								
	言葉と文化（日本語）Ⅱ	3前		1			○								
小計（5科目）	—	0	8	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼1	
合計（167科目）		—	57	226	4	—	—	—	8	3	2	5	0	兼33	—
学位又は称号	学士（総合経済学）	学位又は学科の分野			経済学関係										
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
基礎・主題科目 30単位以上（必修科目13単位、選択科目17単位） 専門基本科目 30単位以上（必修科目23単位、選択科目7単位） 専門展開科目 60単位以上（必修科目21単位、選択科目39単位） 合計 124単位以上 （履修科目の登録の上限：24単位（学期）） なお、専門展開科目のうち「経済学系科目」「経営学系科目」「環境系科目」「健康系科目」の選択科目からそれぞれ2単位以上、「地域活性科目」の選択科目から4単位以上を選択必修とする。 留学生は、留学生科目の単位を基礎科目の外国語系科目の単位に代えることができる。								1学年の学期区分				2期			
								1学期の授業期間				15週			
								1時限の授業時間				90分			

授 業 科 目 の 概 要			
(総合経済学部総合経済学科)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	スポーツ	今日、日常生活の健康維持や生活習慣病などの疾病予防を目的としたスポーツ実践の重要性がますます高まっている。また、スポーツによって得られる経験知を通して、ルールやマナーを理解し社会的スキルを高めることや、主体的に人間関係を形成・維持・発展できる力を養うことなど、教育的活動としてのスポーツ実践の重要性も注目されている。本授業では、生涯スポーツへと発展する可能性を持つ多様なスポーツ種目を、スポーツ本来の楽しさや喜びを中心に据えながら実践する。その上で、生涯スポーツとしての定着を希求し、健康・運動科学や社会的スキルに関する知識を背景として、スポーツ実践に対する教養的な理解を深める。	
	スポーツ理論	現代社会の運動不足や精神的ストレスといった大きな健康問題に対して、健康・スポーツ科学の観点から、どうしたら意欲的に運動し、身体のあるゆる機能を改善していけるか、また、豊かな生活をしていけるかを大切なテーマとする。授業の前半では、スポーツ生理学の側面から、運動スポーツが身体の機能改善に及ぼす効果について理解を深める。授業の後半では、スポーツ心理学の側面から、運動スポーツとメンタルとの関わりに注目し、身体活動を実践していく上で必要な心理的スキルをどのように身につけ、やる気やパフォーマンスを高めていくのかを学ぶ。	
	英語 I	英語の4技能（スピーキング、リスニング、ライティング、リーディング）の基礎力を養成する。履修者自身の知識・技能を再確認することから始め、大量の平易な英文を聞き、読み、話し、書く練習を繰り返すことによって、英語の音声、語彙、文構造、発想方法に習熟することを目指す。映画・テレビドラマなどのオーセンティックな教材を活用し、日常的な場面において頻出する基本的な表現を中心に学修する。25人程度のクラスで学生同士の対話・共同作業を重視する演習を行う。	
	英語 II	「英語 I」に引き続き、英語の4技能（スピーキング、リスニング、ライティング、リーディング）の応用力を養成する。「英語 I」よりも難易度の高い英文を聞き、読み、話し、書く練習を繰り返すことによって、英語の音声、語彙、文構造、発想方法に習熟することを目指す。新聞・雑誌などのオーセンティックな教材を活用し、比較的抽象的な話題で使う表現に範囲を広げ学修する。25人程度のクラスで学生同士の対話・共同作業を重視する演習を行う。	
	英語 III	「英語 I・II」に引き続き、英語の4技能（スピーキング、リスニング、ライティング、リーディング）の実践力を養成する。「英語 II」よりもさらに難易度の高い英文を聞き、読み、話し、書く練習を繰り返すことによって、英語の発話力、聴解力、文章力、読解力をより一層向上させることを目指す。映画・テレビドラマ・新聞・雑誌などのオーセンティックな教材を活用する。25人程度のクラスで学生同士の対話・共同作業を重視する演習を行う。	
	英語 IV	英語上級者を対象に、英語の4技能（スピーキング、リスニング、ライティング、リーディング）のより高度な実践力を養成する。「英語 III」よりも難易度の高い英文を聞き、読み、話し、書く練習を繰り返すことによって、英語の発話力、聴解力、文章力、読解力をより一層向上させることを目指す。さらに授業内で扱う英語の量を増やし、英文を素早く正確に処理できる運用能力を身につける。少人数クラスで学生同士の対話・共同作業を重視する演習を行う。	
	言葉と文化（英語） I	英語上級者を対象に、映画・ニュース・新聞・小説・漫画・歌など英語圏の人々が日常生活において実際に使っている素材を用いて、英語の総合的運用能力の向上と英語圏の社会や文化の理解を目指す。世界各地の英語のさまざまな変種にも目を向ける。英語表現を学ぶだけでなく、その背景にある英語圏の社会や文化について学生同士で議論しながら理解を深める。学修成果をレポートにまとめ、発表会で口頭発表する。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	言葉と文化（英語）Ⅱ	「言葉と文化（英語）Ⅰ」に引き続き、英語圏の人々が日常生活において実際に使っている素材を用いて、英語の総合的運用能力の向上と英語圏の社会や文化の理解を目指す。「言葉と文化（英語）Ⅰ」よりも難易度の高い素材を使って英語表現を学ぶ。同時に教材の内容をきっかけにして英語圏の社会や文化について学生同士で議論しながら理解を深める。学修成果をレポートにまとめ、発表会で口頭発表する。	
	言葉と文化（中国語）Ⅰ	初心者を対象に中国語の基礎からはじめる授業である。中国語の特徴、簡体字と繁体字、声調、音節の構造などの基礎的知識を修得し、子音と母音、ピンイン表記の規則、人称代名詞・指示代名詞、常用疑問詞・否定副詞・動詞「是」と「有」の用法を的確に理解して覚える。さらに「話す、聞く、読む、書く」の練習を繰り返すことで勉強内容を記憶に定着させる。中国・台湾の社会・歴史・文化にも触れつつ、授業を進めていく。	
	言葉と文化（中国語）Ⅱ	「言葉と文化（中国語）Ⅰ」で修得した品詞や構文の知識を再確認し、さらに語彙や表現のパターンを増やす。形容詞・動詞・助動詞・前置詞・助数詞の用法を重点に置き、願望・義務を表す助動詞「想」「打算」「得」の使い方、動詞述語文の基本語順、勧誘・提案・疑問・推測の表現、時制とアスペクトに関する基本的な文法事項の修得を目指す。音読、聴き取り、書き取り、会話などの練習を通して中国語の基礎力をつける。	
	言葉と文化（英語）Ⅲ	「言葉と文化（英語）Ⅰ・Ⅱ」に引き続き、英語圏の人々が日常生活において実際に使っている素材を用いて、英語の総合的運用能力の向上と英語圏の社会や文化の理解を目指す。「言葉と文化（英語）Ⅰ・Ⅱ」よりも授業内で扱う英語の量を増やし、英文を素早く正確に処理できる実践力を養成する。少人数クラスで学生同士の対話、共同作業を重視する演習を行う。学修成果をレポートにまとめ、発表会で口頭発表する。	
	言葉と文化（英語）Ⅳ	「言葉と文化（英語）Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」に引き続き、英語圏の人々が日常生活において実際に使っている素材を用いて、英語の総合的運用能力の向上と英語圏の社会や文化の理解を目指す。「言葉と文化（英語）Ⅲ」よりもさらに授業内で扱う英語の量を増やす。大学での英語学修の最終科目であるため、自律的学修者として英語学修を続けていくための方法も学ぶ。学修成果をレポートにまとめ、発表会で口頭発表する。	
	言葉と文化（中国語）Ⅲ	「言葉と文化（中国語）Ⅱ」の修了者を対象とする授業である。すでに学んできた発音、語彙、文法を復習しながら、形容詞述語文の比較表現、動詞述語文の結果補語・方向補語および連動文・二重目的語文、因果関係の表現などを修得し、しっかりとした中国語の基礎を固めていく。また、「抖音」（ティックトック）、「網紅」（ネットアイドル）、「房奴」（住宅ローン奴隷）などの流行語が示す現代中国・台湾の文化と社会的課題にも触れて授業を進めていく。	
	言葉と文化（中国語）Ⅳ	「言葉と文化（中国語）Ⅰ～Ⅲ」で修得した語彙と文型を復習しながら、やや難易度の高い文法事項を学ぶ。可能・願望・必要を表す能願動詞及び使役文・受身文・「把」構文の修得を重点に置き、文章の音読とリスニングを繰り返し行うことでコミュニケーション能力と読解力のさらなる向上を図る。中国語で書かれた簡単なニュース記事などを辞書や翻訳アプリを適切に利用して読めるようになることを目標とする。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	コンピュータ・リテラシー	コンピュータは今や日常生活にまで入り込み、現代社会において、コンピュータやインターネットを含むIT（Information Technology：情報技術）があらゆるビジネス分野の基本技術として普及し、日々重要性が高まっている。本講義では、コンピュータを用いて目的とする作業を行うための知識と能力（コンピュータ・リテラシー）について学修する。この中で、コンピュータの仕組み、操作の基本、またネットワークやセキュリティについて理解を深める。さらに、文章処理、表計算、プレゼンテーションの3つのビジネス必須ツールについて、現在様々な職場で利用されている複数のアプリケーションを用いて学び、各アプリケーションをシームレスに活用できることを目標とする。	
	学習方法演習Ⅰ	グループワークを通じた仲間作りを行うとともに、大学での学修に必要な知識・技能、学修態度を演習形式で学ぶ。また、大学で提供されている様々なリソースを把握し、大学生活で必要になる手続きについても理解を深める。そして、総合経済学部の特徴を踏まえながら、今の社会で起きている出来事を題材にして、自身の将来をイメージしたキャリア形成についても職業と関連付けながら取り挙げることで、大学生活を通じた自身の成長イメージ作りを行う。	
	学習方法演習Ⅱ	「学習方法演習Ⅰ」の成果を受け、この授業では大学での学修に必要な知識・技能を演習形式で学ぶ。特に、大学で課されるレポートについて、高校までに行ってきた小論文などとの違いについて学修する。そして、総合経済学部の特徴を踏まえながら、今の社会で取り上げられることの多いテーマを題材にして、実際にレポートを執筆する。また、自身の将来をイメージしたキャリア形成についても職業と関連付けながら取り挙げることで、大学生活を通じた自身の成長イメージ作りを行う。	
	基礎演習Ⅰ	本講義では、総合経済学部で学べる分野として、経済学系、経営学系、環境系、健康系、情報リテラシー系、地域活性の6分野について、各担当教員がオムニバス形式で紹介する。1年次の学習方法演習Ⅰ・Ⅱでの学びを引き継ぎ、大学生活や自身の将来をイメージしたキャリア形成についても職業と関連付けながら取り挙げることで、大学生活を通じた自身の成長イメージ作りを行うとともに、3年次の基礎ゼミに向けて準備を始める。	
	基礎演習Ⅱ	本講義では、総合経済学部で学べる分野として、経済学系、経営学系、環境系、健康系、情報リテラシー系、地域活性の6分野について、各担当教員がオムニバス形式で紹介する。1年次の学習方法演習Ⅰ・Ⅱ、及び2年次の基礎演習Ⅰでの学びを引き継ぎ、大学生活や自身の将来をイメージしたキャリア形成についても職業と関連付けながら取り挙げることで、大学生活を通じた自身の成長イメージ作りを行うとともに、3年次の基礎ゼミに向けて準備を進める。	
主題科目	ボランティア入門	ボランティアの本質は、主体性に基づく活動による「共感しあう社会づくり」にあるといえる。今日においては、ボランティア・市民活動として、多様な分野で取り組みがなされており、個別的にも社会的にも大切な役割を担っている。この科目では、ボランティアの思想と歴史、そして役割及び意義、今日的課題にいたるまで学修する。同時に、ボランティア活動の具体的事例を織り交ぜながら学ぶことにより、活動への参加意欲を高めたい。	
	ボランティア活動Ⅰ	正課外の時間帯（授業後や休日等）を利用して地域のボランティア活動に参加し、学修したことを所定のレポートに記し提出する。学生が参加したボランティア活動において、活動レポートが提出されたものについて、一定の活動内容、活動時間等の要件を満たすことが確認された場合に、成績の評価、単位の認定を行う。本科目では、多様な活動への参加を促すよう、広範なボランティア活動を推奨する。	共同

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
主題科目	ボランティア活動Ⅱ	正課外の時間帯（授業後や休日等）を利用して地域のボランティア活動に参加し、学修したことを所定のレポートに記し提出する。学生が参加したボランティア活動において、活動レポートが提出されたものについて、一定の活動内容、活動時間等の要件を満たすことが確認された場合に、成績の評価、単位の認定を行う。本科目は、「ボランティア活動Ⅰ」での体験を基に、個々の学生の学修目標に応じて選択した、継続的な活動を含むボランティア活動を推奨する。	
	美術	絵画や彫刻等の純粋美術のみならず、ファッションや映像、デザイン等現代人の生活と美術は切り離すことができない。本講義では広く美術に関する教養を修めることを目的としつつ、一方で、社会におけるその重要性や必要性について、特にヒーリングアートやバリアフリーデザイン等についても専門的な知識が得られるようレクチュア構成するとともに、一部で、絵を描く際に重要な右脳トレーニングするためのスケッチ等も取り入れて授業を展開する。	
	健康科学	現代社会において、人がよく生きるためには、その身体だけではなく、精神も健康でなければならない。また、身体や精神の健康は、その人が生活している環境や社会的な条件が健全でなければ保てない。そのような問題を論理的、体系的に研究する学問が健康科学である。この健康科学を理解するために、からだを構成する要素やその働きと仕組みについて広く学ぶ必要がある。その後、病むとは何か、病気を予防する方策、心身の健康維持・増進の方策など、いわゆる健康問題につき総合的・包括的に学修する。	
	生命科学	私たち人間はどこから来て、どこへ行くのかというのは、昔から興味のないテーマである。また、近年の生命科学の発展には目を見張るものがある。生命のはじまりや生命を形づくっているもの、老化や死の訪れ、病気と免疫、食と栄養、生命科学の技術が社会に与える影響などを解説して、生命とは何か、社会における生命科学を論じていく。授業内で提示する種々の質問・疑問を題材に教員と学生、学生間で議論しつつ授業が展開される。	
	自然科学	自然科学とは、自然における観測可能な現象を究明する学問であり、取り扱う対象は宇宙から素粒子の世界までと幅広いが、人間生活にもっとも影響を与える対象としては、生物の活動基盤となる自然環境（気候、地形、水、動植物相など）が含まれる。自然環境は、地域ごとに特異性を有し、変化を繰り返して多様な状態に至っている。本授業では、日本の自然環境を素材とし、自然科学についての総合的な理解を深め、自然環境と生物や人間生活との関係性を学ぶ。	
	基礎数学	実験・調査等によって集められた情報を理解して分析するには、数字や数式を用いた定量的な表現ができなければならない。本講義では、数字や数式を使った情報伝達のポイントを理解すること、および数字や基本的な数式を使って状況を表現する方法の修得を目的とする。そのため、最初の5回では基礎的な多項式関数、中盤の5回は指数関数・対数関数・三角関数などの初等的な関数の特徴を扱う。後半の5回では、量と向きという2つの情報を同時に表現できるベクトルの特徴を扱う。	
	環境学	今後、環境を学ぶ上で基礎となる幅広い環境リテラシーの育成を育むような学修を提供する。最初に、環境学を構成するテーマを把握し、各テーマや各セクターの役割について幅広い分野の課題や問題の事例から学び、地域・国を越えた繋がりを理解する。これにより広い視野を持ち、地球規模でレベル（世界・国・地域）や分野に分けて環境を多面的に捉えられる能力を養う。また、地元自治体の環境活動を学び、社会活動と行政の関係を理解することで、効果的かつ効率的に環境問題に対応できる人材としての素養を身につける。尚、基礎的知識を身につけるため、小テストを実施する。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
主 題 科 目	人文地理	人間が地表面で展開する文化・社会・政治・経済・交通などさまざまな活動に着目し、それらが地域的・空間的にどのような背景や特性をもつのか基礎となる概念や理論について、地理的事象の事例を踏まえ、学ぶ。また、具体的に地域がどのように変貌してきたのかなどについて、古今の一般図の比較や主題(テーマ)に基づいた地図の作成とその過程での考察を通して、地域や空間の成立要件などについて学ぶ。現代社会で起こる事象について地理的知識を深める。	
	心理学Ⅰ	本講義では、心理学の基礎について学ぶ。DVD視聴や簡単な体験学修も交えながら、我々は外界をどのように知覚しているのか、外界の情報をどのように修得しているのか、外界の情報をどのように記憶しているのか、および内的な欲求・動機づけはどのように生じるのか、といった領域の基礎知識を修得する。心理学の基礎分野で使われている用語を理解し自分のことばで説明できること、授業で学んだ内容と身近な体験をつなげて理解し心理学用語を用いて説明できることを目標とする。	
	心理学Ⅱ	「心理学Ⅰ」に引き続き、心理学の基礎について学ぶ。DVD視聴や簡単な体験学修も交えながら、どのように情動が引き起こされるのか、パーソナリティはどのように規定されるのか、ヒトのコミュニケーションにはどのような特徴があるのか、ヒトは集団になるとどのような心理状態に陥りやすいのか、といった領域の基礎知識を修得する。心理学の基礎分野で使われている用語を理解し自分のことばで説明できること、授業で学んだ内容と身近な体験をつなげて理解し心理学用語を用いて説明できることを目標とする。	
	コミュニケーション演習	人と人が関わる場面では、コミュニケーションが生じる。職業人として同僚・上司・部下・他部署・顧客らとの間で意思疎通を円滑に図ることが求められるが、それを果たすためには、言語面への配慮だけでなく、非言語的な要素の読み取り、自分が現在置かれている状況や感情の把握とコントロール、メンタルヘルスの維持なども重要になる。職場だけでなく、家庭やプライベートな場面でも、自分も相手も互いに認めあえるような対人スキルを磨くことに加え、自分の能力の限界や健康状態を正しく把握し、他者に依頼・相談する技術を修得することも、職業人として期待されるスキルのひとつである。本講義では、コミュニケーションとは何かを体系的に学ぶとともに、基本的なコミュニケーション技術を学んでいく。ロールプレイ等を通して自己理解・他者理解を深め、メンタルヘルスを維持するために必要な対人スキルを修得できることを目標とする。	
	白山市の自然と文化	白山市は、南部に白山国立公園をはじめとする山間地がある一方、北部には扇状地が広がり、石川県最大の流域を誇る手取川が日本海へ注いでいる。南から北に至る流域圏は豊かな自然環境に恵まれ、そこで生活を営む人々との関わりによって、様々な歴史・文化が育まれてきた。白山市では、こうした自然・歴史・文化等の多様な魅力ある地域資源を保全するとともに、これらを活用した地域振興・教育・観光等の取組を推進している。本授業では、このような白山市の自然と文化とそれらに関する取組について説明する。	
	社会福祉概論	第1に現代の社会福祉について社会保障・社会福祉制度とソーシャルワークを中心に総合的に解説し、第2に国際的政策課題にふれながら福祉政策と関連政策について解説する。第3に社会福祉にかかわる一般的な基礎知識の体系的学修と基本的用語を説明するなかで、社会福祉の対象認識および援助観を含んだ社会福祉観について学んでいく。授業を通して、現代の社会問題について社会福祉の視点から理解するとともに、社会福祉の担い手と施設・事業の実態、支援の方法、福祉政策の動向と課題について理解を深める。	
	介護福祉論	世界に類を見ないスピードで進む高齢化に対応する日本の介護サービスは国際的にも注目を集めている。戦後の高度経済成長に伴う日本社会の構造の変化によって、介護が果たす役割も大きく変化してきた。本科目では人間の尊厳や自立支援という介護福祉の基本となる理念や地域を基盤とした生活の継続性を支援するためのしくみを理解するとともに、介護福祉を取り巻く状況や社会課題、介護保険制度や福祉・介護に関連するほかの法制度についても捉え学修する。また介護福祉を支える介護福祉士の役割、機能についても学修する。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
主 題 科 目	哲学	哲学の存在意義の一つは、さまざまな「常識」に対して疑問を投げつけ、その根拠を問い、その限界を見極めることである。その観点からこの授業では、人間理解や世界理解を軸とした哲学の諸問題からいくつかを選び、それぞれ紹介し考察する。そして、古代から現代にいたるまでの哲学の歴史の中で問われてきたものが他ならぬ私たち自身の問いにもなることを受講者に理解できるよう、講義する。	
	東洋史	近年の考古学発見と最新の研究成果を踏まえ、中国史を中心として東アジアにおける諸民族や諸文明の衝突と融合の歴史について、時代背景を確認しながらわかりやすく解説する。扱う時代は、黄河文明の誕生から清王朝の滅亡までである。東洋古代・中世・近世史の基礎的事項および主要な歴史人物を理解するとともに、中国・韓国・日本を中心とした東アジアの伝統社会の形成過程についての基礎的な知識を修得し、歴史に対する多角的な視野を養う。	
	西洋史	高校までの「世界史」は、世界全体をグローバルに捉えようとする近現代史偏重の学修指導の傾向をますます強くしているが、西洋の歴史の骨格はある程度、古代・中世の時代に形作られたといつてよい。本授業では、古代（ギリシア世界やローマ世界の地中海を中心とした歴史）から中世（ドイツやフランスなど諸国家の形成とローマ・カトリック・キリスト教との関係の歴史）にかけての歴史的に重要な出来事を概観しながら、西洋世界の骨格と構造を把握することによって、西洋の社会や文化、今日の世界情勢への理解を深めていく。	
	政治学	この講義の目的は、政治学の基本的なテーマについて、歴史的で国際比較的な知識を得ることである。講義内容は、選挙、政党、利益団体、政官業の関係、政治とメディアの関係という流れで行う。それにより、民主主義（公職者を定期的に交代させるシステム）、主権（国民が国の制度・政策を決定するという原則）、人権（政治参加という基本的権利）という大きな視点に立つと政治の本質を把握できる。授業の進め方は、数値データや基本的制度・モデルの図、最新の政治情報などを紹介する資料を配付しそれに沿って解説する。	
	法学Ⅰ	「憲法」とは、国家権力を制限して国民の権利や自由を守ることを目的とする国家の最高法規である（立憲的意味の憲法）。この授業では、憲法の基本原理を踏まえ、日本国憲法が保障する基本的人権の原理や分類、国会・内閣・裁判所の統治機構、財政及び地方自治等についての基本的な知識と考え方について講義を行う。日本国憲法が保障する基本的人権について、その趣旨や内容、範囲を理解し、基本的人権の制約が憲法上正当化できるか否かを審査する際の基本的な枠組みや考え方を学ぶ。また、日本国憲法が定める国民主権と天皇制及び議会制、議院内閣制、裁判所や地方自治などの統治機構について理解し、制度上の課題について考察できるようになることを目的とする。	
	法学Ⅱ	「法学」とは、法に関する学問の総称のことを言うが、法の理論的な解明を目的とする基礎法学と、司法や立法、行政における法原理や法的技術を中心とする実用法学に大別することができる。この授業では、まず、法体系及び法規範の構造や機能、法形式や法の分類、法律用語や法の解釈などの基礎法学分野における知識や考え方を学んでいく。次に、憲法や民法、刑法、商法、労働法等といった主要な法律について概観し、現代社会における実用法学の意義や役割を学ぶことで、基本的な法的知識と法的な考え方（「リーガル・マインド」）の修得を図る。授業は、受講生同士のディベートなどを取り入れて行い、受講生の主体的かつ積極的な学びを促進する。	
	日本文学	立場を入れ替えての他者理解や、自己の客観視は、物語の登場人物の言動を通して会得される部分が少なくない。この講義では、人物造形（フラット・キャラクターとラウンド・キャラクター）・語り手の役割・トポス（場）などの、小説の理解につながる着眼点の修得を目的とする。社会や人間の理解に有益な小説を読むことで、恋愛を含む人間関係の中での生きる知恵、職業人としての資質を、表現世界を楽しみながら身につけることを到達目標とする。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
主題科目	日本文化論	日本文化の意義や価値を実践的に理解するため、日本文化を「衣」「食」「住」「芸能」の4つに分類し、きもの産業等具体的な事例を挙げながら、その価値について考える。さらに、日本文化に精通したゲスト講師を各分野から招き、講師と学生とが相互に刺激を与えるグループワークを展開し、「日本文化とは何か」を深く理解していく。授業の後半には、各分野のゲスト講師から受けた刺激を、具体化させるため、日本文化にイノベーションを起こす提案について、グループごとにプレゼンテーションを行う。	
専門基本科目	総合経済学入門	人類が地球上で活動を始めてから非常に長い年月が経過してきている。その間、私たちは自らの欲求を常に満たすため、自然と調和し、限りある資源を有効に活用しながら経済社会を構築してきた。その過程で、私たち人類は、常に新たな技術や制度を構築することでより良い社会を作り上げ、次世代へとバトンを渡し続けてきている。そこで、本講義では、高校時代の社会の授業とは異なり、複雑化する現代社会に対して経済学を中心に、アカデミックな視点からアプローチすることで社会を分析、理解できることを学ぶ。そして、それらのプロセスを通じてこれからこの総合経済学部総合経済学科で何を学んでいくのか、そのビジョンを明確にする。具体的には、時事問題やさまざまなデータから社会の仕組みに関してアカデミックな視点から読み解いていく。講義を中心として進めるが、履修生自ら考え、参加する授業として進め、レポートの提出も求める。	
	ミクロ経済学Ⅰ（完全競争市場）	売り手と買い手が多数存在する完全競争市場において、効用最大化を目指す消費者行動と利潤最大化を目指す生産者行動から市場の均衡、効率性など需要と供給の関係を学ぶことによりミクロ経済学の基礎を学修する。教科書に基づいた講義を基本とするが、ただ単に言葉の意味やグラフが表す内容を理解するのではなく、経済学の意義を常に意識しながら学修していく。よって、履修生自ら考え、参加する授業として進め、またレポートの提出、小テストなどを織り交ぜながらの授業とする。	
	ミクロ経済学Ⅱ（不完全競争市場）	完全競争市場の知識をベースに、市場の失敗について、その要因である独占や寡占、外部性、公共財、情報の非対称性、不確実性などを学ぶことにより、より現実の経済社会に近い不完全競争市場について学修する。教科書に基づいた講義を基本とするが、より現実に近い社会現象を扱うことから、常に例題を用いながら授業を行う。また、履修生も関連する事例を探すなど、自ら参加する授業として進める。またレポートの提出、小テストなどを織り交ぜながらの授業とする。	
	マクロ経済学Ⅰ（ケインズ経済学と経済政策）	戦後の日本経済は、高度経済成長を経たのち、バブル崩壊、デフレ不況、ゼロ金利時代、そして新型コロナの影響など様々な事象に直面し常に揺れ動いている。そこで、本講義では、まずマクロ経済学の基礎として、ケインズ経済学と経済政策について、その概念と理論を中心に学修する。教科書に基づいた講義を基本とするが、経済ニュースなどの教材を使う授業とするとともに、履修生も題材を集めるなど、自ら参加する授業として進める。またレポートの提出、小テストなどを織り交ぜながらの授業とする。	
	マクロ経済学Ⅱ（開放経済体系と長期モデル）	マクロ経済学Ⅰで学んだことをベースに、為替相場を中心とした開放経済体系としての国際マクロ経済について学ぶ。また、長期マクロ経済及びインフレを中心とした物価について学修する。教科書に基づいた講義を基本とするが、内外の経済ニュースなどを取り上げ、解説することにより、よりわかりやすく実用的な学修とする。また、履修生も題材を集めるなど、自ら参加する授業として進める。そしてレポートの提出、小テストなどを織り交ぜながらの授業とする。	
	経済数学	経済学におけるマクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学の基礎となる数学を身につけることを目標にする。高校数学からの接続を考慮して、微分・積分学の基礎、線形代数の特に行列理論を身につける。この数学と行列理論から経済で用いられる最適化理論の基礎を説明する。また、計量経済で用いる確率論と統計学がどのように用いられるかを説明する。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基本科目	北陸の経済産業史	地域や国によって、なぜ所得や生活水準に大きな格差があるのか。国際的な通貨問題や金融危機にはどのような背景があるのか。なぜ日本は日露戦争に勝利し、第二次世界大戦で大敗したのか。幕末維新からロシア革命、世界大戦、トランプ現象までの200年、経済にシティ&ウォール街が大きな役割を果たしてきた。経済と産業の歴史を知るには、「マネーの動き」「国際金融資本の動き」を軸として、地政学的に近現代の経済史及び産業史の真実を探求することが重要である。この影響を踏まえ、地域の経済産業の背景を知ること、北陸地域経済・産業の新たな可能性が予測できる。そのうえで、北陸経済を支えた技術や資源を継承し発展する多様な中小企業・小規模事業所の成功と挫折や失敗を、戦前・戦後を貫く視角から描きだし、産業を通して熟練した労働力や技術、ネットワーク、街並みなどの資源が地域に蓄積し、新たな企業を生み育てていくことを理解する。	
	持続可能な開発とSDGs論	持続可能な開発目標（SDGs）は、分野や業界、階層といった垣根を越えて、地球上のありとあらゆる問題を対象にしたことで、地球上全ての組織や人々が相互につながり、達成に向けて自由で多様なアプローチがとられるようになった。これは、あらゆる分野・セクターで共通する新しいルールを生み、企業のビジネス開発やコンプライアンスの確認に用いられると共に、地方自治体等の公的機関においては、政策の目標として採用されるようになっている。言い換えると、持続可能な開発を含むSDGsの理解は、社会人としての基礎知識のコアコンポーネントの一つになったと言える。そのため、この講義では、実現する上で避けては通れない「開発と環境破壊」といった地球的諸課題との密接な関連や日本では直接経験できないテーマ（目標6・1・2・16等）も含め17目標の全てを網羅する。また、SDGs達成に向けた取組について学ぶ中で、国際連合（UN）等国際機関の役割や国際協力の事例を紹介し、国際協力に携わる上で必要な技術や知識について学び基礎能力の向上を図る。	
	金融論	「金融」は、経済活動における血液に例えられる。社会生活を行って行く中で、金融の知識はとても重要である。本講義では、経済活動を支える金融システムの仕組みとその役割を、ミクロ経済とマクロ経済の両側面や家計・企業・政府の各経済主体別に解説する。また、経済活動を円滑に機能させるための金利の役割と、その調節を行う金融政策の枠組みを理解する。その上で、我々を取り巻く金融環境の変化とそれが経済活動に及ぼしてきた影響、金融と物価の関係、世界の金融市場との関連について、これまで我が国が経験してきた様々な事象について具体的に検証していく。講義では、日々、ニュースやインターネットで接する身近な金融情報も話題に取り上げ共に分析し、講義で蓄積した知識を下に、今起きている金融事象を自分なりに判断、評価していける力を身に付ける。	
	情報政策論	情報科学で扱う情報とは、コンピュータで収集、処理、分析できる種類の情報である。以前は、数値や文字をデータと呼ばれていたが、近年は、その範囲が拡大し、すなわち、音声、画像、動画までもコンピュータで処理可能な射程距離になった。しかもネットワーク技術との融合でどこからでも情報の入手や交換が可能となった。情報科学の基礎も本講義で取り上げることでブラックボックス化しつつあるコンピュータのしくみ、インターネット、携帯電話等についてより深く理解できる。また、情報通信政策論とその成果としての情報化社会の進展についても解説する。	
	経営学概論	本授業は、「専門基本科目」として、経営学の入り口に位置付けられる科目である。より踏み込んだ内容については、専門展開科目で深く学ぶ。具体的には、授業の前半は経営学の代表的な人物の学説や理論を紹介し、授業の後半は、前半の補足ならびに、時代の端境期を意識したトピックや専門用語について概説する。加えて、経営学を学ぶ上で素養として知っておきたい伝統的な諸学説を紹介する。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 基本 科目	簿記会計	会計はビジネスの共通言語ともいわれ、企業の経営活動の状態を企業に関わりのある人々に情報を提供する役割がある。具体的には、資産と負債および純資産の状態を表す「貸借対照表」、経営活動の結果である、利益や損失を示す「損益計算書」などの「財務諸表」にまとめてステイクホルダーに知らせるはたらきが会計の役割のひとつである。簿記は、企業の活動を公正なルールにもとづいて取引を記録し、会計情報の集約である財務諸表を作成するための技法である。本授業では、簿記の最も基本的な部分のみを抽出し、会計の基礎となる「簿記の概要」を学ぶ。	
	社会学概論	社会学とは、人と社会の関係性を問う学問である。この授業では、社会学の考え方と、基礎的概念を身に付けることを目的とする。社会学の対象は、ミクロの視点で個人のアイデンティティからマクロの視点で社会システムまで、広汎に及ぶが、方法論や具体的事例を紹介しながら、なるべくわかりやすく説明する。現実の背後にある社会構造や社会変動についての理解を深め、現代社会の捉え方を学び、最終的には、社会学的知見を「使える知識」として身に付け、自分自身で関心のあるテーマを発見し、論じる力を養う。	
	社会調査法	本授業では、社会調査に関する基礎的な知識と手法を学び、社会調査の考え方を身に付けることを目的とする。具体的には、社会調査の目的、倫理、歴史、活用、質的調査・量的調査の方法や特徴など、基本的項目を概説する。その際、実際の調査事例を紹介し、なるべくわかりやすく説明する。世の中でどのような社会調査が行われ、どのように妥当性や信頼性があり、どのように活用されているのか理解する社会調査に関するリテラシーを養う。	
	社会調査演習	本授業では、質的な社会調査として、フィールドワーク及びインタビューの手法を実践的に身に付けることを目的とする。調査の企画、仮説構成、調査項目の設定、質問文の作成、対象地域・対象者の選定、予備及び本調査の実施、フィールドノート作成、コーディング、分析、仮説検証、報告書作成など、質的な社会調査の全過程を体系的に学修する。受講生はグループに分かれ、調査手法等に関する概略的な講義をもとに、選定された調査地について、資料やデータを収集・分析した上で、調査のテーマを決定し、計画立案、調査実施、分析を行い、報告書を作成する。	
	メディア論	メディアとは、メッセージや情報を伝達する媒体であるとともに、知識や感情を共有する手段でもあり、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、書籍、写真、映画、マンガ、インターネット、携帯電話をはじめ、多種多様である。メディア論では、マスメディアや、ソーシャルメディアだけでなく、私たちの日常を取りまく様々なメディアと周辺事象を対象とし、メディアと社会の関係、メディアにおけるコミュニケーションや技術のあり方、人々の心理や行動、文化など、広範なテーマが射程となる。本講義では、メディア論の基礎的理論や知見、課題を概説し、具体的な事例を紹介する。その際、各種メディアの登場や普及など歴史や時代的特徴、メディアと法・倫理、ジャーナリズム、メディア産業論などにも触れる。メディア論の基礎を理解したうえで、メディアリテラシーを獲得し、メディアをめぐる現代社会の事象について自覚的、批判的に捉えられるようになることを目指す。	
	ジェンダー論	この授業の目的は、ジェンダー研究の基礎的概念を学び、現代社会のジェンダーをめぐる諸問題について現状と課題を理解することである。文化的・社会的な性の有り様としてのジェンダーが、歴史的にどのように構築され変化してきたのか、恋愛、家族、セクシュアリティ、ライフコース、働き方や政治、教育、文化など人々の生活や社会にどのような影響を与えてきたのか、データや事例の分析を元に学修する。ジェンダーの視点を通じて、現実を読み解く分析力と、課題を解決するための思考力を養う。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基本科目	国際社会学	現代社会では、国境を超えた地域統合、企業や非政府組織の活躍などをはじめ、人や情報、カネ、モノの移動の活発化にともない、国家の枠組みでは捉えられない状況が生まれている。国際社会学はそのようなトランスナショナルな現象の分析をする学問であり、扱うトピックは移民、難民、エスニシティ、宗教、労働、教育、階層、社会運動、NGO、社会運動など多岐にわたる。本授業では、移民と多文化共生をめぐる議論などを取り扱い、国際社会学の視点と基礎を学び、トランスナショナルな現象を考察できるようになることを目的とする。地域や生活の現状と課題を把握し、国際比較における日本社会の特質を捉え、グローバルなものと同ローカルなものとの相互作用とその意味に注目する。	
	統計学	調査などによって得られたデータは、調査対象の個性を反映したバラツキを持つ。統計学は、そのようなデータを集計し、集団としての特徴を表現するための手法として重要である。本講義では、データの収集・集計方法と、得られたデータから母集団の特徴を推定する手法、集団間の差異について確率を用いて判定する統計的仮説検定、及び相関や回帰といった複数のデータ間の関係を分析する手法について学修するとともに、実際のデータ処理演習を行う。	
	データサイエンスⅠ（データサイエンスの基礎）	ICT機器の発展と、ICT機器やサービスの利用の拡大により大量のデータが蓄積されるようになったことで、それらのデータを活用した新しい取り組みが可能になっている。そのため、実社会における様々な問題の解決や、新しい課題の発見のために、身の回りにあるデータを活用できる能力が求められている。また、データによる裏付けに基づいて、新しい価値を創造できる人材の養成が必要となっている。この講義では、様々なデータを分析するためのデータサイエンスの基礎を学修する。	
	データサイエンスⅡ（経済・経営のためのビッグデータの分析）	ICT機器の発展と、ICT機器やサービスの利用の拡大により大量のデータが蓄積されるようになったことで、それらのデータを活用した新しい取り組みが可能になっている。そのため、実社会における様々な問題の解決や、新しい課題の発見のために、身の回りにあるデータを活用できる能力が求められている。また、データによる裏付けに基づいて、新しい価値を創造できる人材の養成が必要となっている。この講義では、様々なデータの具体的な分析手法を紹介し、実際のデータの処理方法について学修する。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基本科目	IoTとデジタルマーケティング	<p>(概要) IoT (Internet of Things :モノのインターネット) とは、様々なモノ (身近な例では家電製品、車、ウェアラブルデバイスなど) にセンサーや通信機能を付け、インターネットに接続し相互通信を可能にする仕組みのことである。私たちの消費者行動の変化に加え、IoTを始めとした様々な情報技術の発展により、オンライン広告、Google、Yahoo!などの検索エンジン、ソーシャルメディア (SNS) などを活用したデジタルマーケティングは企業・団体のマーケティングにおいて不可欠なものとなった。本科目では急速に変化する企業や団体のデジタルマーケティングについて、IoTという概念の理解を深めながら考える。まず、前提知識としてマーケティングに関する基本的な概念について振り返りを行い、IoTなど今後のマーケティングを考えていく上で重要となってくる情報技術やその歴史についての理解を深めることで、デジタルマーケティングについて多角的な視点で考察する。 (オムニバス方式/全15回)</p> <p>(③ 松村 寛一郎/8回) IoTとはどのような仕組みか、IoTの技術や歴史、産業を中心として、その動向や実際の事例を紹介しながら解説する。IoTを含めた情報技術の歴史を紐解きながら、情報技術が社会やビジネスにどのような影響を与えてきたのか、IoTの技術が実際のビジネスにおいてどのように応用されているのかを事例を踏まえて解説する。また、IoTを支える技術、そしてIoTを取り巻く技術的な背景を学ぶとともに、IoTがどのような産業分野に影響を与えているのか事例を踏まえて解説する。</p> <p>(⑫ 高木 啓介/7回) マーケティングに関する基本的な考え方 (定義と対象、戦略) について振り返りを行ったうえで、デジタルマーケティングとは何か、IoTの技術をデジタルマーケティングにおいてどのように用いることができるか、についても事例を踏まえて解説する。SNSを効果的に用いたマーケティング手法、デジタルマーケティングにおける効果測定方法についても学ぶ。</p>	オムニバス方式
	ビジネスデザイン演習	<p>現在、我々は日常的にテレビやスマートフォンなどを通じて、コンピュータグラフィック (CG) の技術に触れている。ビジネスにおいては、広告やプレゼンテーションの現場などで、コンピュータグラフィック (CG) のスキルは必要不可欠と言える。本演習では、コンピュータグラフィックス (CG) の基礎知識を一通り修得するとともに、写真修整や編集加工に適した画素ベースの「ペイント系」アプリケーションであるAdobe社のPhotoshop、デザインや製図などに適した「ドロー系」アプリケーションである同社のIllustratorの操作技術を学ぶ。また、クライアントの要望に応える広告企画を立案、プロデュースし制作する過程を学び、紙媒体やWEBなどのビジネスデザインスキルを学ぶ。</p>	
	ICTと情報セキュリティ	<p>インターネット等の技術が急速に発展し、普及したことで、社会の仕組みも大きく変化している。また、インターネット上で様々なサービスが提供され、情報の取得や発信だけではなく、活用して情報に付加価値を付ける力を持つ人材の重要性が増している。一方で、インターネット等を通じたセキュリティ上のリスクも顕在化しており、それへの対応策も日々進歩している。本講義では、このような通信技術の基礎と、情報セキュリティの基礎について学修する。</p>	
	Webプログラミング	<p>情報化の進展により電子化された大量の情報が発信されており、Webページはその代表的なツールの1つである。そこで本講義では、Webページの作成に利用されるHTML言語の基礎と、Webページのデザインに関する記述を行うCSSの基礎的知識、及びインターネット上で提供されるWebページ作成サービスの利用方法について学ぶ。また、JavaScriptをベースとした基礎的なプログラミング技術を修得し、Webページとプログラミングの連携について学修する。</p>	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門基本科目	デジタルパフォーマンス演習	一般の消費者に向けて「自社の商品について知って、関心を持ってもらう」ことなど、企業の認知度向上において動画制作は欠かせないものとなっている。この場合、ただ何となく動画制作するのではなく、目的を意識し、考えその上で情報を効果的により魅力的に伝えることが必要とされる。このために、動画の企画、撮影、編集、そしてそれを効果的発表・発信するスキルを有することは重要である。本演習では、常にアップデートされる撮影機器、動画編集ソフトについて学び、自ら撮影、編集し制作する実践を通して、ビジネス諸活動において有用な「人の印象に残るモノづくりの姿勢と方法」を身に付けることを目的とする。		
	データ表現演習	データに基づいた意思決定の重要性が、広く認識されてきている。しかし、情報を適切に処理することができても、それをキーパーソンに理解してもらえらる伝え方ができなければ、情報が意味をなさない。本講義では、分析結果を伝わりやすくまとめるとともに、ポイントを押さえたプレゼンテーション資料の作成方法を学修する。また、作成した資料を用いた説明技法を修得し、期待する結果を得るためのプレゼンテーション技能について学修する。		
	AI戦略論	AI(人工知能)と呼ばれる技術は、私たちの生活の中に急速に浸透してきた。そして、企業ではAIの導入が盛んに行われている。AIとは何か、そしてAIと社会、特に経済学とはどのように関係しているのか。本講義では、AIの過去、進化の現状と未来への展望、そしてビジネスへの適用事例と課題について解説し、AIにおける「予測」と「意思決定」とは何かを理解する。さらに、AIという技術を用いて、どのようなツールが開発されてきたのかを事例と併せて学修し、社会人としての倫理を踏まえて、AIの限界と人間の可能性について議論する。		
	ITパスポートⅠ（ストラテジ系）	本授業では、企業活動、法務、経営戦略マネジメント、技術戦略マネジメント、ビジネスインダストリ、システム戦略、システム企画をはじめ、情報化と企業活動に関する分析を行うために必要な基礎的な用語・概念などについて学修する。また、身近な業務を把握・分析して課題を解決する手法や、データ分析および問題解決へのオフィスツールの活用に関する基礎的な知識を修得する。さらに、システム開発やプロジェクトマネジメントのプロセスに関する基礎的な用語・概念などについて学び、コンピュータやネットワーク、オフィスツールなどを使って、業務環境の整備を考えるための基礎的な知識を養う。		
	ITパスポートⅡ（テクノロジー系）	情報機器やオフィスツールで活用できるように、基礎理論、アルゴリズムとプログラミング、コンピュータ構成要素、システム構成要素、ソフトウェア、ハードウェア、情報デザイン、情報メディア、データベース、ネットワーク、セキュリティなど、ITテクノロジーに関する基礎的な用語・概念などの知識や、論理的な思考法について学修する。また、身近なシステムの安全な利用に関する基礎的な知識、新しい技術や新しい手法を修得する。		
専門展開科目	経済学系科目	経済統計学	計量経済学の講義を理解するために必須となる統計学の知識に絞って、解説する。統計学、データサイエンス系の科目でデータの取り扱い、統計学の入門的な知識を持つことを前提に講義する。第1回から第5回は統計学の基礎的内容の復習であり、第6回から計量経済モデルで必要となる回帰分析について講義する。データ分析例では、R 或いは、エクセルでの実習を含む。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 展 開 科 目	経 済 学 系 科 目	地域経済論	<p>(概要) 経済のグローバル化やIT技術の進展によって、私達の暮らしはこれまでに無いほど豊で便利になってきている。しかし一方で、今まで当たり前のように存在した「身近な仕事」や「地域の産業」が、世界の労働者や諸地域との競争に晒されることで、賃金の低下や地域の衰退としてグローバル化の負の側面も私達の周囲にあらわれはじめています。こうした「グローバル経済」の中でも、身近な仕事・地域の産業を守り、地域を維持していくために必要な知識が「地域経済」である。本講義の前半では、地域づくりに必要なものは何か、自然や伝統、文化、コミュニティを、住民自身が宝物と自覚し、未来へつづく地域づくりの在り方を考え、後半では、身近な「地域」の独自性を活かして世界や社会の変化に対応し、新しい発展戦略を掲げ、この競争から抜け出していこうとするための基礎知識を学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(⑦ 平子 紘平/8回) 地域経済とは何か、日本の地域構造とその特徴を理解する。地域の成長と経済の関係や地域間格差による人口移動、都市のシステム、土地政策と住宅政策、都市の交通と環境等に関する基礎知識を学ぶ。そのうえで、身近な「地域」の独自性を活かした新しい発展戦略、地域・都市政策とまちづくりについて考える。</p> <p>(⑩ 荒木 由希/7回) 地域づくりに必要なものは何か、自然や伝統、文化、コミュニティの根底を探る。加賀友禅などのきもの産業を事例として、伝統産業の新たな価値を見出す手法を学ぶとともに、伝統産業を住民自身が宝物と自覚し、地域経済の発展へと繋げていく在り方を考える。</p>	オムニバス方式
		産業組織論	<p>産業組織論では、市場経済における企業の役割やどのように意思決定を行い行動するのかを学修する。また一つの企業としてだけではなく産業としての振る舞いも対象とする。市場経済は、実際には完全競争市場ではなく、独占・独占的競争・寡占状態に陥る場合が多く、これらにより市場としての効率性が失われ、社会的厚生が損失が生じてしまう。企業は利潤最大化のためにどのような戦略・行動をとるのか、製品差別化や価格差別化、寡占競争など具体的な事例をもとにミクロ経済学のもとゲーム理論なども用いながら分析を行う。また、産業政策としての広い視点からもアプローチし、産業振興や地域活性化の観点からも検討を行うことで幅広い学修を行っていく。</p>	
		地域共創論	<p>日本では「縦割り」と呼ばれる専門分業組織を軸に、それぞれの守備範囲内で効果的・効率的に業務を推進してきた。しかし、社会の成熟でニーズが多様化し、少子高齢化・人口減少の影響で財政は逼迫し、一律で重複も多い従来の縦割り分業の仕組みは各所で限界を迎えている。こうした中、既存の組織の枠組みを超えて、それぞれの個性や魅力を相互に活かした主体的な課題解決手法である「共創」が求められている。本講義では、実際の事例の紹介や、実際に共創を実践して社会課題解決に取り組むゲスト講師の話題提供、ケースを用いたグループワークなど行う。それらを通じて、産学官の多様なステークホルダー（利害関係者）との関係を築きながら、多様な機関の共創によって社会課題解決を目指していくために必要な基礎知識を解説する。</p>	
		財政学	<p>財政学では、政府における歳入と歳出、公共政策の役割と効果、財政の健全性などについて学修する。現在の日本政府は、税収が伸び悩む中で公債金（借金）に頼らざるを得ない歳入構造である一方、少子高齢化に伴う社会保障費の増大をはじめ、老朽化するインフラ整備、防衛費の増大、そして借金返済のための国債費のウエイトが増すなど、歳出は拡大し続けている。政府は健全な財政規律を保ちながら、国民の要望に即した効率的な公共政策の実施を求められており、かつ現在の格差社会において、どのように所得分配を行っていくべきなのか、適切な税制と社会保障制度の確立は喫緊の課題である。本講義では政府の役割及び財政を運営する法的枠組みを体系的に理解しながら、財政に関する政策的な観点について、財政データに基づく実際の課題と解決策を考えていく。</p>	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開科目 経済学系科目	経済情報論	統計理論の中に、経験、勘、過去の傾向、専門家の知識など所謂、様々な情報を経済分析に取り入れることのできるベイズ統計を用いた経済分析を説明する。ベイズ統計は、歴史は古いが、応用上脚光浴び始めたのはこの20年ぐらいである。様々な社会現象や自然現象は不確定現象を内在した形でモデル化することが可能である。そこでデータを入手してから、集計、処理、分析を行うための体系としてベイズ統計の入門を説明する。分析例では、金融機関の融資の判断、最適な金利、等の実際に判断をする例を挙げて解説する。	
	国際経済論	今日、世界の各国、各地域の経済は、国境を越える財、サービス、資本、人の移動を通じて相互依存関係を深めている。本講義では、日本の経済が貿易や企業の海外進出、金融投資などを通じて外国とどのように繋がっているのか、海外との経済取引が私たちの生活にどのような影響を与えているかを考察する。また、こうした国際物流や資本移動等に影響を及ぼす為替相場の決定要因、為替変動が経済、物価に及ぼす影響等所謂国際金融の大きな枠組みについても、国際経済と表裏一体をなすものとして捉えていく。本講義を通じてグローバルな視点から、世の中の動きを捉えることが出来る力を身に付ける。	
	地方財政学	地方創生が模索される中で、国からの補助金等に依存せざるを得ない地方公共団体の経済活動のあり方には、様々な問題点が指摘されてきた。本講義では、先ず、財政に関わる制度や財政理論に関する基礎的な枠組みを理解した上で、地方財政を支える地方財政計画や地方税、国庫補助負担金、地方財政調整制度、地方債など、地方財政分野に固有の各論について学ぶ。その上で、わが国の地方財政制度の現状と問題点を整理すると共に、地方経済を取り巻く人口流出、経済衰退、それらの流れに歯止めを掛けるべく推進してきた地方創生政策の不振、さらに現在脚光を浴びている介護、医療保険、保育所の運営等々の問題と地方財政のかかわり等を概説する。本講義を通じて地元自治体に対する問題意識、政策課題への関心が高まることも期待する。	
	計量経済学	統計学の知識を前提とし、経済構造とデータとの因果関係を明らかにするための計量分析法を学ぶ。計量経済学の基本となる回帰分析の種々の方法を説明し、相関や同次方程式モデルについて解説する。マクロ経済学やミクロ経済学で学ぶ「消費関数」、「貨幣需要関数」、「生産関数」などの経済モデルの推定法を学ぶ。	
	公共経済論	公共経済論では、政府による市場への介入について学修する。市場メカニズムは万能ではなく市場の失敗が生ずるため、公平性の確保の観点から政府が市場に介入する場合がある。独占・寡占市場に対する規制や企業間競争の促進、そして外部性に対する規制や市場の創設などである。また、そもそも市場が存在しない公共財を供給する役割が政府にはあり、公共の福祉の観点から様々な公共サービスを提供する。しかし、どの程度のサービスを提供すべきは、費用と国民の便益を勘案しながら政策を決定していかなければならないという課題を有する。このように政府の介入について体系的に理解しながら社会的資源の再配分を目的に行う政府の役割について学修していく。	
	経済開発論	現在の世界人口は80億人を超え、それらの人々は先進国や開発途上国と呼ばれるさまざまな国で暮らしている。本講義では、なぜ経済開発段階が異なる国が存在するのか、そして開発途上国が如何に経済発展と遂げていくことができるのか、主に人口と貿易の視点から学ぶ。具体的には現状把握からはじまり、開発途上国の経済開発問題、人口との関係や都市と農村などの国内の空間的課題、貿易取引を通じた開発戦略などを対象に、歴史的側面、理論的側面、政策的側面から理解し、経済開発のメカニズムを考えていく。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開科目	経済学系科目		
	環境経済論	人間の営む経済活動が環境との関係で持続可能なものとなるようにするために必要な理論的な枠組みを理解し、そのような関係を実現するための知識や技量を学ぶ。具体的には、環境保全と経済発展との関係がややもすれば矛盾するようにとらえられる原因を検討し、そのような誤解を解く方法を考察する。さらに、環境と共生し得るマクロな経済について理解を深め、将来、グリーンビジネスを営んだり、持続可能な形での自治体政策を立案したりする場合に有用な基礎を築く。このような狙いを達成する主体的な学びとして、履修生には3回のレポート提出を求める。テーマは、1、2回目はともに「環境保全が経済的な利益と矛盾するように考えられがちな原因」を探ることで、1回目は供給側に原因を探り、2回目はその原因を需要側と市場に探るものである。3回目は、優秀レポートは発表を求めるが、「環境保全が経済的に引き合う形で行われるようになるための政策の提言」をテーマとする。	
	リーダーシップ論	その必要性を説かれることが多い一方で、なかなか集中して考え、学ぶ機会がないのもリーダーシップである。本講義では、実際のビジネスシーンでの具体的事例を基に、リーダーシップを構成する要素を分解し、各要素について掘り下げていく。これにより、時には感性や天性といった属人的なものとして捉えられがちなリーダーシップについて、その標準化の可否を検証する。講義を通じて、そもそも「リーダーシップは教えることができるものなのか?」、果たして「良いリーダーを量産することができるか?」、との問いに向き合うことで、リーダーシップの本質に迫っていく。	
	経済政策論	経済政策とは、一般的に経済に対して政府が行う政策の総称を言う。このうち、マクロ経済政策としては、財政当局が実施する財政政策、中央銀行が実施する金融政策、ミクロ経済政策としては、競争政策、経済的規制政策、産業政策などがある。本講義では、これら各種経済政策の考え方、特徴点等を整理すると共に、歴史上代表的な事例について世界も含めて紹介する。さらに日本における経済政策の推移、考え方の変遷、コロナ対策にみられる最近における経済政策の実情等を踏まえ、これからの経済政策の課題を共に探っていく。	
	労働経済論	労働経済論では、経済主体である家計が労働力を供給し、企業が需要するという労働市場を扱い、労働者の賃金形成や労働時間の配分及び雇用・失業のメカニズムを学修する。現在の日本における労働市場は、賃金の硬直化、人口減少と高齢化による生産者人口の減少、非正規雇用の拡大、長時間労働など様々な課題に直面している。グローバル化が進む中、高齢者や女性だけでなく、外国人労働者の活用についても今後考えていかなければならないであろう。将来にわたる雇用の安定化と年金や医療などの社会保障制度の充実のためにも労働市場の分析を通じた課題解決が求められている。本講義では理論的アプローチに加え課題解決に向けた検討も交えながら、より実践的な学修を進めていく。	
商法・会社法	「商法」とは、商事(ビジネス)に関する法の総称であるが、現在、その中心となっているのが「会社法」である。会社法は、株式会社をはじめとする各種会社の設立、組織、運営、管理などについて定めた法律であり、会社の健全な運営を確保しつつ、会社における利害関係者の利益を調整することを目的とするものである。この授業は、会社法を中心に、その基本的な考え方や知識を修得し、企業法務における実務的な運用事例なども踏まえた上で、会社法の役割や機能について考察できるようになることを目標としている。授業は、受講生同士のディベートなどを取り入れて行い、受講生の主体的かつ積極的な学びを促進する。		

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門 展開 科目	経済学系科目	民法	「民法」とは、国民生活における財産関係や家族関係を規律する法のことを言う。わが国の民法典は、「総則」「物権」「債権」「親族」「相続」の5つの分野から構成されているが、本授業では、まず、この5分野を概観した上で、財産法とよばれる「物権」及び「債権」の分野を中心に、基本的な知識や考え方を修得することを目的としている。各分野の概念や制度趣旨を正確に理解し、条文の趣旨や判例の背景などを踏まえ、日常生活における諸問題に対して民法がどのような解決法を提示し、国民生活や経済活動をいかに規定しているのかについて考察することが目標である。授業は、ディベートなどを取り入れて行き、受講生の主体的かつ積極的な学びを促進する。	
	行政学	この講義の目的は、行政学の基本的なテーマについて、歴史的で国際比較的な知識を得ることである。講義内容は、行政責任、行政国家・福祉国家、行政組織（内閣・公務員制度・行政委員会・審議会・各種法人）、財政（基本原則と制度・財政赤字・予算課程）、地方自治（制度・財政）、行政と情報（情報公開・オープンガバメント・電子政府・デジタル民主主義）という流れで行う。それにより、行政責任（政府・自治体が国民に負っている責任、行政をコントロールする仕組み）、行政国家・福祉国家（政治家が選挙されない官僚に依存すること、あらゆる生活への介入、負担とサービスの関係）という大きな視点に立つと行政の本質を把握できる。授業の進め方は、数値データや基本的制度・モデルの図などを紹介する資料を配付しそれに沿って解説する。		
	政治社会学	この講義の目的は、メディアの発展に関する基本的なテーマについて、歴史的な知識を得ることである。講義内容は、表情身振り、言葉、絵と像、文字、印刷とその大衆化、写真と映画、蓄音機、電子と電話、ラジオ、テレビ、コンピューターネットワーク、メッセージ（広告・ニュース）、テレビ政治という流れで行う。それにより、人間が利用する基本メディア（表情身振り、言葉、画像、文字）とそれを伝えるテクノロジーが、人間の認知、心理、行動に影響を及ぼすという大きな視点に立つとメディアの本質を把握できる。授業の進め方は、基本的学説、最新の関連情報などを紹介する資料を配付しそれに沿って解説する。		
	社会保障論	この授業では、まず、現代社会における社会保障の現状について、人口動態や家族形態、経済環境や労働環境の変化が社会保障制度に及ぼす影響について考察する。次に、社会保障の概念や対象及び社会保障が有する生活安定機能や所得再分配機能、経済安定機能について学び、社会保障の財源や持続可能な給付等の動向を踏まえたうえで、社会保障分野の発展が経済に対してどのような影響を及ぼすのか、社会保障の経済的機能とその効果について理解を深める。そして、現在のわが国の社会保障制度の現状や課題について学び、社会保険と社会扶助の相異や公的と民間との医療保険の関係、年金をはじめとする諸外国の社会保障制度との比較を踏まえ、政府が果たすべき役割などについても論じつつ、人口減少・低成長・少子高齢社会における持続可能な社会保障制度について考察できるようになることを目的とするものである。		
	医療経済学	日本社会の急速な少子高齢化に伴い国民医療費は増加の一途を辿り、今や医療費の逼迫は大きな経済問題である。こうした医療費は、国民からの保険料、税、および自己負担によって賄われており、その増加は国や地方自治体の財政悪化の要因であり、国民・経済にとって大きな負担となっている。将来の国民の健康・生命に関わる医療サービスの質を確保しつつ、いかに効率的で公平に医療を提供できるかが大きな課題であり経済学の視点は不可欠である。本講座では我が国の人口の変化・疾病構造の変化・環境の変化を踏まえ日本の医療を概観し、医療保障制度の仕組みについて理解を深め、費用対効果などコストに見合う効果の検証、医療機関の選択の基準となる病院機能評価の実際を学び、医療経済について考察できるようになることを目的とするものである。		

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 展 開 科 目	経済学系科目	行政法	
	経営学系科目	マーケティング論	オムニバス方式
	経営学系科目	経営組織論	
	経営学系科目	企業の社会的責任	

一般的に「行政法」とは、行政機関の組織や行政権の作用に関する法の総称のことを言う。行政の活動は多岐にわたり、立法及び司法作用を除くほぼ全ての国家作用を含むものであることから、国民生活に多大な影響を与えるものであると言える。また、行政の恣意的な活動は、国民の権利や利益を侵害する危険性を有するものでもある。このようなことから、行政法は、適切な行政権が行使されるために発展した法体系であり、行政の主体や権限に関する「行政組織法」、行政機関と国民との法律関係に関する「行政作用法」、行政権の行使により国民の権利が侵害された場合に関する「行政救済法」に大別することができる。この授業は、これら「行政組織法」「行政作用法」「行政救済法」の三分野を中心に、行政法の基本的な原理や考え方を修得することを目的とするものである。授業は受講生同士のディベートなどを取り入れて行い、受講生の主体的かつ積極的な学びを促進する。

(概要) 企業、団体などを経営していく上で、新しい顧客を獲得し、リピート顧客を醸成し、安定した売上を上げる仕組みを構築することはとても重要であり、その仕組みを構築する上でマーケティングという考え方は不可欠である。本科目では私たちの身近にある企業の具体的な商品、サービスなどにも着目しながら、マーケティングに関する基本的な概念や考え方について学ぶ。また、ブランド戦略、顧客リレーションシップ戦略など少し応用的なテーマも取り上げる。マーケティングに関して多角的な視点から考えていくことで、受講生が授業で学んだことを活かし、企業や団体のマーケティング課題の発見や、マーケティング施策の立案ができるようになることを目指す。

(オムニバス方式/全15回)

(教員補充/8回)

マーケティングの定義、マーケティングの対象について解説するとともに、事例研究を通じて、企業のマーケティング戦略やマーケティング活動の理解を深める。また、企業のブランド戦略、顧客リレーションシップ戦略について解説し、企業でマーケティングに携わっている実務家をゲストスピーカーとして招き、実務的な観点から企業のマーケティング活動を学ぶ。

(⑫ 高木 啓介/7回)

マーケティングを考えていく上で中心的な概念であるターゲティング、ポジショニングについて解説するとともに、マーケティング活動の一連のプロセスを学ぶ。また、商品・サービスのマーケティングを考えていく上で欠かせないマーケティングミックス4Pの商品・サービス (Product)、価格 (Price)、プロモーション (Promotion)、場所 (Place) について理解する。

組織論とは、企業等の事業体のヒト・集団・組織をマネジメントする研究・教育科目である。本授業では、組織内で人々が示す行動や態度に注目する「組織行動学」の立場から、広く企業における集団・組織を構成する人間行動に注目して、その理論的基礎を平易に解説し、学修する。本授業は、大きく「組織の中の個人」(第3回～5回)、「組織の中の集団」(第6回～8回)、「組織のシステム組織構造・組織文化」(第9回～11回)、及び「人材管理」(第12回～14回)の4つのテーマから構成される。

社会的存在としての企業は、環境や社会と共存して持続可能な成長を図るためには、企業を取り巻く様々なステークホルダー(利害関係者)からの信頼を得るための「企業の社会的責任(CSR)」を果たさなければならない。現在、国連で求められているSDGs(持続可能な開発目標)は、企業のCSR達成に向けての具体的目標を提示するものである。本授業では、企業のCSRに関する最新のわが国内外の報告書・ガイドラインを参考に、いまなぜ、企業のCSRが求められているのか、そこで提示されている考え方や基礎知識を広く学修し、現代社会を生きるCSRマインドの育成を図ろうとするものである。

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 展開 科目	経営学系科目		
	消費者行動論	<p>本授業では、消費者行動の概念とマーケティング、消費者情報処理分析フレーム（メカニズム、動機づけ、能力）、消費者の購買意思決定プロセス（购买前、購買時、購買後）など、消費者行動論の基本的な理論を概観する。また、身近にある事象の先行研究を紹介するとともに、机上の理論だけでなく、消費者の購買プロセスを説明する「AIDMAの法則」や、消費者の深層心理を探る「カスタマー・ジャーニー・マップ」などの思考ツールを使いながら、体験をとおして気づきを掘り起こし、その背後にある理論を学ぶように工夫して進める。</p>	
	企業論	<p>本授業では、経済社会の中核となる「企業」について基礎をなす様々な側面から平易に解説し、基礎知識の理解と修得を図るとともに、事例研究の分析や持続的・多様性ある最新の企業観を踏まえた最新の企業マインドの育成を目指そうとするものである。具体的には、第2回～第5回までは、企業とは何か、それはいかに進化・発展してきたか基礎的理解と知識の修得を図るとともに、第6回～第8回では、企業機関と企業統治のあり方について基本的知識を学修し、それを受けて第9回以降では、企業の仕組み・活動の応用形態として日本型企业システムの長期持続性という企業特性とその具体的内容について企業の応用的側面を分析・修得する。</p>	
	経営戦略論	<p>周知のとおり、元来の「戦略（Strategy）」は軍事用語であり、局地的な手段を講ずる戦術（Tactics）とは異なり、いかにして戦えば将来にわたり戦いを有利に進められるかという考え方で研究されてきた。ここでは、戦略を軍事目的ではなく、企業経営に当てはめて、経営学の観点から長期的なゴールを目指すシステムを学問に体系化されたものを経営戦略とする。授業の前半では、経営戦略論が経営学から発展した系譜を、代表的な人物と論説を取捨しながら時系列に確認する。授業の後半では、多様な戦略のフレームワークを組み合わせて経営戦略の実際を体験する。カタカナ用語が頻出するが、できるだけ平易に理解が進むように工夫をして授業を進める。</p>	
	経営管理論	<p>ヒト（経営管理者）が組織を適切かつ効率的に運営するためには、何らかの管理（マネジメント）が不可欠になる。本講義では、企業組織をいかに効率的かつ有効に管理・運用することによって、現代社会で企業などの事業体で活躍できるよう、管理の基礎知識とツールを修得できるようにしようとするものである。具体的には、経営管理の理論的叡智を学び（第3回～第6回）、経営組織論の視点から組織の人的資源管理のモチベーションとリーダーシップの理論を修得するとともに（第7回～第9回）、新たなグローバル・知識創造の経営環境の下で経営管理の在り方を理解できるようにする。</p>	
	中小企業経営論	<p>地域経済活性化のキーとなるのは、高度の研究開発力と技術力をもった地域の中小企業である。これらの中小企業には金融機関からの資金調達に大きなハードルを持つ企業も少なくない。本授業では、中小企業の持つ技術力・ノウハウなど無形価値（知的資産）に注目し、それをいかに有効かつ戦略的に活用することによって、企業の競争優位性を高め、成長力を強化・促進することが出来るか、基礎知識と実践的活用の方法を平易に解説する。</p>	
ベンチャービジネス論	<p>ベンチャービジネスを立ち上げ、成長させていくためには、マーケティング、会計、経営組織など経営学に関する基本的な知識を持っていることがプラスに働く。それに加え、ビジネスアイデアを事業計画に落とし込むことはベンチャービジネスを立ち上げる上で最も重要なプロセスの一つであると言える。この科目では経営学の基本的な知識をベースとし、ベンチャービジネスを立ち上げるいくつかの手法について学んでいく。ビジネスモデルとは何か、製品・サービス開発手法、外部・内部環境分析手法などについて学ぶと共に、テクノロジー系のベンチャービジネスや、地域で活躍するベンチャービジネスなどの具体的な事例についても幅広く学ぶことで、起業が自身のキャリアの一つの選択肢として考えられるようになるきっかけを提供する。</p>		

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門 展開 科目	経営 学 系 科 目	マーケティングリサーチ	企業・団体のマーケティング活動において消費者や市場の理解を通じた顧客理解は不可欠であり、企業や団体がマーケティング活動を行う上で、マーケティングリサーチの重要性は益々高まっている。本科目ではマーケティングリサーチの基本的な考え方や手法を修得することを目指し、まず、マーケティングについての基礎知識の確認を行った上で、マーケティングリサーチの代表的な手法（質的調査、量的調査）について学ぶ。また、「データとは何か?」「妥当性と信頼性とは何か?」などマーケティングリサーチに限らず、卒業論文などにおいて「データ」を扱う際に、どのような点に特に気を付けなければならないのかについても学んでいく。	
		IoTとロジスティクス	モノの流れは、決済情報などの“商流”と実際にモノを移動させる“物流”で構成されている。本講義では流通に焦点をあてて、社会の血液ともいえるモノの流れについて、様々な会社の事例を挙げながら情報提供を行う。佐川急便では3PL（サードパーティーロジスティクス）といわれる物流に倉庫機能や本の印刷を行って顧客に届けるなどの流通に付加価値をつけている。このような事例を中心に講義を組み立てる。IoT（Internet of Things）の果たす役割も重要であり、電子タグを用いることでモノがどこにあるかを把握することができる。接触タグと非接触タグの存在により物流の見える化が進展し、かつては、日本の携帯電話が世界を席卷していたが、スマートフォンに置き換わった。この技術的な変化も見逃せない。自分たちで電子デバイスを動画サイトなどで情報を入手して開発できるようになったことも大きな変化である。情報化の進展事例を踏まえた講義を行う。	
		ファイナンシャル・マネジメント	本授業は、企業の資金調達・投資に関する企業財務（コーポレートファイナンス）と企業価値評価（バリュエーション）に関する基礎知識と分析手法を平易に解説するものである。とくに本講義では、事業戦略や経営戦略との関係を意識しつつ、現代社会の「価値創造経営」なり、「持続可能な成長」を目指そうとする点に特徴がある。現代のコーポレートファイナンスの基本的考え方を提示し、その実践的活用が出来ることを目指す。	
		ファイナンシャルプランニング基礎	人社会での生活に必要な、貨幣・財産・サービスを生産・分配・消費する活動を、自身が判断する知識を身に付けて、個人の人生100年と言われる現代に、未来に生き活きと歩み続けられる知識は、学生のうちに身に付けておくべきである。2017年、生活スキルとして最低限身に付けるべき金融知識（金融リテラシー）を金融庁が発表している。知識の修得、健全な家計管理・生活設計の習慣化、金融商品の適切な利用選択に必要な着眼点の修得、必要な場合のアドバイスの活用を掲げている。本授業では、生活スキルとして、ファイナンシャルプランニング技能士3級程度の知識の修得を目標とし、変化を続ける社会環境に、自身のライフプランを組み、金融リテラシーを学ぶ。	
		ファイナンシャルプランニング実務演習	一人一人がより自律的で安心かつ豊かな社会を実現するための知識を修得する。ライフプランニングと資金計画、リスクと保険、金融資産運用、タックスプランニング、不動産の評価法規有効活用、相続・事業承継のFP6分野基礎知識について、個人その他、法人の場合などを加えて学修する。相談対応知識を修得でき、卒業後の就業先として、金融・保険・不動産・住宅・建設・一般企業総務・福利厚生担当等を目指す場合に有利なファイナンシャルプランニング技能士2級程度の知識の修得を目標とし、実務を想定した学びを深める。本授業を通して、FPとして独立を目指すことはもちろん、税理士・社会保険労務士・司法書士・行政書士を目指す場合にもFP資格取得を推奨していく。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門展開科目	経営学系科目	財務会計論	本授業は、会計学と経営学の関連性を念頭に置き、会計知識のない学生や会計専門職を目指さない学生をも対象にビジネス言語としての会計学の見方・考え方や基本的知識を平易に説明し、財務諸表に基づく収益性・安全性・効率性の分析手法を修得し、経営全体の中の会計の意義と役割を理解できるようにする。具体的には、第2回～4回では、総論として法律に基づく財務会計の制度的基盤と特徴、また、利益とは何か、その測定アプローチなど理論的基礎を学修し、それを受けて第5回～10回では、3つの基本的財務諸表について、それぞれの仕組みと読み方、基礎知識を修得し、財務諸表に基づく基本的な分析手法を理解し、最後に、第11回～14回では、コアになる会計基準として金融商品会計を中心として、基準の特徴と基本的な考え方を理解出来るようにする。	
		管理会計論	財務会計論は、企業のステイクホルダーに向けた外部報告を目的とする会計であり、これに対して管理会計は、経営者や管理責任者、従業員などの組織帰属者に経営上の意思決定に有用な情報を提供する会計である。また、管理会計は企業の業績評価やコスト管理に役立つため、経営戦略に近接する性格を持つ。本授業では、前半では「原価（コスト）」と損益のロジックを学んだ後に「利益」のからくりを学び、後半では「キャッシュフロー」や「現在割引価値」などの考え方を学び、これらを応用して企業価値評価やビジネスへの投資意思を決定する手法を修得する。加えて、経営計画策定のフレームワークとして有名な「バランスト・スコア・カード」を紹介し、戦略的かつ統合的な経営（マネジメント）に資する会計技法を学ぶ。	
		税務会計論	法人税法22条4項において法人税の課税所得の計算は、原則として企業会計に準拠する旨が定められている。換言すれば、法人税法は課税所得の計算方法を明示化せず、それが「公正妥当」であれば企業の利益を算定する企業会計に準拠する立場だと解釈できる。ところが、「公正妥当」とは何を指すのかが明確ではなく、また、企業会計では費用とされる処理が税法上は損金不算入となるものがある。さらには、多くの中小企業は所有と経営が分離しておらず、株主への説明が実質は不要であるため、税法会計に準拠した処理を選択するインセンティブがはたらく。こうした、諸問題を総論で整理した後に、法人税の課税計算の仕組みを学ぶ。なお、税務会計の範囲は広く、時間幅の関係上、本授業では網羅的に処理を説明できないため、中小企業における一般的な取扱い範囲を取捨して授業を進める。	
環境系科目	食と農の経済学	生産者から消費者まで食料が届けられるまでは、生産者が出荷する市場など、様々な場所を経由する。政府が安定的に購入を約束しているコメや畑作3品目、需要と供給によって価格が変動する品目がある。消費者が商店で食料を購入する際には健康によいとか、価格や量を考えている。農家から消費者のもとへは、食料はどのようにして届けられているか、流通における農協の果たす役割、購買力の高い商店（コンビニエンスストア等）の果たす役割、国際情勢や気象条件の変化に伴う食料価格の変動について説明する。干ばつによる水不足のために牧草が育たない状況の発生、ウクライナ情勢の影響、食料生産に不可欠な肥料価格や畜産に必要とされる飼料価格の高騰、消費者価格への転嫁の困難さ等、様々な事例を紹介する。		
	環境マネジメント	地球環境問題に対応し、持続可能な発展をしていくためには、企業が環境規制に従うだけでなく、その活動全体にわたって、自主的かつ積極的に環境保全の取組を進めていくことが求められている。このための基本ツールの一つとなっている環境マネジメントについて、その内容と併せ、国際規格であるISO14001や環境省が策定したエコアクション21の狙いや構成を理解する。さらに、PDCAサイクルやLCA、環境会計などの仕組みとともに企業の資源エネルギー利用や廃棄物処理のマネジメントについて学ぶことで、持続可能性報告書やCSR報告書への展開を理解する。最後に地球温暖化問題から注目されている企業の脱炭素経営やESG投資についても併せて学修する。		

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開科目	環境系科目		
	環境政策論	環境学の授業で学んだ知識を踏まえ、実社会で役立つ発展的な内容としている。環境政策とは、より良い環境を求めて政府、自治体、企業、NGO、地域住民など多くの主体が取り組むものであり、人間生活に大きな影響を及ぼす。本授業では、環境政策の歴史や手法といった基本的事項を学んだ後、公害・廃棄物問題、気候変動問題、エネルギー問題、農林業問題、自然環境問題等の実態と各主体による環境政策について理解を深める。加えて、各分野の関係法令、最新の政策動向、今後の課題等を明らかにする。	
	エコライフ論	環境への取り組みには大別して供給側によるものと需要側によるものがある。本授業は、その後者を取り扱う。具体的には、エネルギーや様々な製品・サービスを消費する一般生活者の立場から実行可能な優良な環境取り組みを探求し、将来の生活者たる学生の知識とスキルを高め、エンパワーメントを図る。さらに、将来の職業生活において供給側としての経営戦略を立てる場合に、消費者とのより良い関係を築く上で有用な知識などを修得する。授業では、衣食住、財産管理などの生活の場面ごとに分けて、それぞれにおいて、環境のために動員できる資源やスキルを学ぶ。さらに、自分が関心を有する生活場面を特定し、自分の日ごろの行動の改善策と供給側に対する期待を自分事として探求し、レポートとしてまとめ、発表する。	
	都市環境計画	環境と共生する形で将来にわたって持続が可能な経済社会づくりは人類共通の最重要課題である。その具体化のための方法としては、環境を利用する各経済主体それぞれが環境に配慮した行動を取ること大前提になるが、それだけでは不十分であって、個々の経済社会主体の行動が適切に組み合わせられ成果が効果的に生まれるよう、その行動を長期的に調節していくことや、環境保全に役立つ社会資本を長期的に整備していくことが是非とも必要である。本授業では、このような、長期的な行動制御や社会資本の空間配置を適切に行うために有益な「環境計画」に関してその策定方法、期待される内容や活用方法を解説、検討する。具体的には、学生に関心の高い自治体レベルの計画を主な対象として、個々の経済社会主体を超えたレベルでの計画的な取り組みの様々な実例を通観して、中長期的な環境づくりの計画に関する知識と初歩的な技量を学ぶ。	
	廃棄物・再生資源論	現代社会のさまざまな分野において、廃棄物の適切な取り組みは、あらゆる業務で避けては通れない、すぐれた現代的な課題となっている。廃棄物問題は「社会を写す鏡」と言われるように、その地域の歴史や文化、経済等の様々な社会的要因を反映しており、廃棄物問題の解決にあたっては、廃棄物そのものの問題のみならず、付随して起こる問題の社会的要因を踏まえてアプローチする必要がある。この講義では、廃棄物の歴史を振り返ることにより、過去に循環型社会を構築させた日本のリサイクルシステムから基本モデルの考え方を学ぶ。また、廃棄物の問題は、国内のみならず国を越えて取り組むべき課題であり、SDGs（持続可能な開発目標）目標12「つくる責任つかう責任」に廃棄物の管理や削減取組が含まれていることから、国際条約や対応する国内法を把握し基本的理解を得る。	
自然再生論	自然再生とは、過去に損なわれた自然環境を取り戻すことを目的として、行政機関、企業、NPO、地域住民、専門家等の多様な主体が参加して、自然環境を保全・再生・創出し、その状態を維持管理することを言う。現在、開発行為などによって自然環境の悪化が各地で進んでおり、その対策として自然再生により地域の自然環境を蘇らせることが必要となっている。本授業では、自然再生の方法と技術について具体的な事例を紹介することで、自然再生を進める際の実践的な基礎知識を学ぶ。		

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門展開科目	環境系科目	生物多様性保全論	環境と調和した持続可能な社会を形成するためには、生物多様性を保全し、そこから得られる恩恵を将来に渡って持続的に利用していくことが不可欠である。生物多様性を理解するには、生態学の基礎的知見が必要であり、その理論は自然再生等の環境保全にも有効である。本授業では、生態学の概念及びその基礎理論について解説したのち、それらを応用して、生物多様性を構成する3段階のレベル（遺伝子レベル・種レベル・生態系レベル）の保全に向けた取組・方法等を紹介する。	
		国際環境保全論	環境は国境を越えつながっており、地球規模で深刻化していることから、国際法や対応する国内法の理解が求められる。これを踏まえ、国際社会が制定した条約及び係る議定書の内容や役割等を理解し、締結国の責任等を把握することによって、地球規模の環境問題解決に向けた対策の一連の流れを学ぶ。また、国際協力を推進するために設立された国連専門機関の概要や役割等組織体系や制度について紹介する一方で、他方では地球環境を左右する各イベント（気候変動や地球温暖化）の発生メカニズムや社会活動に与える影響等の科学的知見を得ることで、諸問題に応用できる能力の基礎を身につける。	
		環境技術論	経済社会は、その用いる技術の面で急速な変化を遂げており、その変化を主導する技術の主な一つが環境保全技術である。この環境保全技術をよく理解し、積極的に導入していくことが今後の日本、そして世界の発展にとって不可欠である。この授業は、現下において不可欠となっている環境保全技術への理解力、運用力を養うため、主だった環境保全技術についてその内容や意義、功罪などを理解できるように、その基礎に遡った平易な授業を行うことによって、将来のものを含めて技術を評価する場合におよそ必要な評価の勘所を体得させる。具体的には、工場での公害対策技術、省エネ技術、創エネ技術などを考察する。履修生には、太陽光発電技術を例にとってその一層の普及を妨げる要因の特定、そしてその突破のための算段に関するレポートの提出を求める。	
		企業と環境法	東京証券取引所の定める企業行動規範などを参照すると明らかなように、企業行動に対して高度の社会性の発揮を求めることが現代経済の顕著な傾向であり、この傾向は今後もますます明確になると考えられる。こうした流れの中に置かれている企業の経営を行う上で、環境法規へのコンプライアンスは必須の事項となっている。このため、この授業では、重要な環境法規のエッセンスを講義するとともに、環境法規の改善への貢献など、単なるコンプライアンスを超えた、環境法規の積極的な活用策を検討する。具体的には、大気汚染などの諸分野ごとに重要な法規事項を解説する。	
		地産地消とブランディング	地方創生が政府の重要課題になっており、働き方改革と併せて副業が企業でも認められるようになってきている。環境意識の高まりから生まれた”フードマイレージ”という言葉は、生産者から消費者のもとへ食料が届けられる際にどれだけの距離を移動したかを示している。この距離が短いほど輸送に燃料等を使わないで済むので環境にやさしいとされている。環境にやさしいが価格が高いと消費者は購入しない。価格と品質と環境配慮等々を勘案しながら消費行動は行われている。地産地消はその言葉のとおり、地元で生産したものを地元で消費することで、地域経済の活性化につながり、地元での生産物にブランド価値をつけることで、さらなる販路の拡大につながる。ブランディングは他の商品との差別化を行うことにつながるが、他の地域も似たようなことをすれば、ブランド価値は消滅する。本講義では如何にして差別化を行い、継続するためには、どうすればよいかを実際の事例を交えながら説明する。	
生態系観察演習	地域の自然環境や生物多様性保全に関する各種計画を検討する際、対象となる生態系や生物がどのようなものであるかを認識する必要がある。本授業では身近な植物・昆虫・土壌生物を対象に、主に野外での調査演習を通じて、生態系を観察する基礎的手法を修得するとともに、生態系の構造や機能に関する理解を深める。加えて、それらの集大成としてグループ単位での調査実習を実施し、学修した知識・技術を活用させることで実践的なものとする。			

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
環境系科目	環境測定演習	環境の物理的、化学的な性状に関して、自ら測定することにより実感に即した理解を促すと共に、環境の状態を評価することに関し汎用的なリテラシーを養成する。具体的には、職業生活の様々な場面で活用可能なGIS（地理情報システム）技術を初歩的ではあるが用いつつ、3項目程度の物質等について測定を行い、環境影響評価（環境アセスメント（EIA）における評価報告書の形にアウトプットをまとめる演習を行う。EIAは、環境に要を与える事業について、その影響に関して予測と評価を行い、許認可の判断材料になるほか、当該事業地の近隣住民や関係者等とのリスクコミュニケーションにおける参考資料になるなど、事業の実施において、地域の適切な環境保全のために重要な役割を果たす。EIAの実施が求められる事業は、インフラ整備等を中心に発電所や廃棄物最終処分場の設置、土地区画整理事業等13種類の事業を対象にしていることから、この演習では、身近な自然資本の状態や社会基盤を、このような汎用性の高いEIA調査・予測・評価の枠組みを通して体験的に理解できるようにし、GIS技術によって結果を整理するスキルが身につけられるようデザインされている。	共同
	地域循環共生圏	地域循環共生圏とは、都市や農山漁村などの各地域が、地域資源を最大限活用して自立・分散型の社会を形成しつつ、お互いに資源を補完し支え合うことにより、全ての地域の活力が最大限に発揮されることを目指す概念であって、環境・経済・社会における複数課題を統合的に解決するというSDGsの考え方を取り入れたものである。本授業では、地域循環共生圏の基本的事項を解説したのち、地域の具体的な事例を紹介し、地域循環共生圏の推進による地域の活性化と持続可能な地域社会の実現について考察する。	
専門展開科目	健康と栄養	2005年、食育の基本的な理念を示した「食育基本法」が施行された。食育は、生きる上での基本であって、知育・徳育・体育の基礎となるものであり、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実現することができる人間を育てることを目的としている。人は人生のあらゆる局面で健康リスクに直面する。生活習慣の変化と疾病の克服により、健康を取り巻く状況が大きく変容した現代においては、働く人一人一人の健康が生活の質を確保した安全・安心な長寿社会を築いていく目標となる。本講座では、現代の健康をめぐる問題点を探り、社会を脅かす健康リスクを軽減していくために必要な環境整備について考えることで、自らの健康及び食習慣を見つめ直す「食育」を学ぶ機会としたい。	
	スポーツビジネス論	スポーツ経済、スポーツ経営、スポーツ市場、スポーツ産業、スポーツマーケティングなど、スポーツのビジネスに関する用語は日常生活で見聞きする機会は多く、私たちの生活と密接な関係にある。本授業では、スポーツビジネスの基礎知識を学ぶことを目的として、スポーツ選手やスポーツイベントなど、身近で代表的なスポーツマネジメントの事例を取り上げて検討し、スポーツビジネスの理解を深める。また、今日のスポーツビジネスに関わる問題点や課題も取り上げ、これからのスポーツビジネスの発展性についても考察する。	
	健康デザイン論	生活経済知識と健康知識こそ、ウェルビーイングライフに必要である。経済面が豊かでも、もし体調が不安定・過労状態なら、病気でなくとも健康ではなく幸福感が得られない。体調は、今までの食と生活の環境が5~7割影響している。人は動物であり、脳・身体は食べた食材から腸で栄養吸収し、睡眠中に全身の回復をするが、食材と睡眠、動物としての運動習慣、それぞれ改善選択により腸が健全に機能し、体調・体力と脳の働きが活性化することが判明している。本授業では、食材などの選択に薬膳効用も活かして腸と脳を活性化させ、睡眠と運動を科学的に学び、ライフ活性させる最新の健康デザイン方法を修得する。持って生まれた能力をフルに発揮し、身体的精神的にも更に向上していける習慣を身に付け、社会でレスポンス良く活躍していける生活の継続を目指す。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門展開科目	健康系科目	健康経営概論	日本国内の労働者の人口減少や高齢化による人手不足、長時間労働、メンタルヘルス不調などの労働環境問題を背景として、企業等が労働者の健康管理や健康増進に取り組む「健康経営」の新たな経営手法が注目されている。本授業では、健康経営の概念を解説し、国や自治体に取り組む健康経営の普及・推進のサポート事例、さらに、企業等の健康管理や健康増進の取り組み事例を学ぶとともに、受講生自らが、将来、就職を希望する職種や企業等を想定した健康経営計画を立案し、健康経営の取り組みの必要性について考察する。	
		保健医療データマイニング	データマイニング (Data mining) とは、大量のデータに対し統計学や人工知能などを駆使して、何らかの法則を見出す技術である。近年ではIT技術の発達に相まって、社会には膨大なデータが蓄積されている。医療や保健の分野には、国保データベース (KDB) システムに管理される、健診、医療、介護関連データをはじめ、さまざまなデータが経年的に蓄積され、その解析が期待されるが、闇雲に飛び込めばたちまちデータの海に溺れてしまう。本講義では保健医療関連分野のビックデータについて解説した上で、オープンデータを用いて実際に統計解析を行い (データマイニング) を行う。また、解析結果についてのディスカッションを通し社会実装につなげるスキルを磨いていく。いわば、実践を通して「データの海を泳ぎ発掘する総合力」を身に付けるのが本講義の特徴である。	
		アンチエイジングとストリートダンス	アンチエイジング (anti-aging) とは「抗加齢」「抗老化」、つまり老化を抑えるという意味がある。より元気で健康に年を重ねるために、病気やケガの予防に努めることは重要である。また身体的機能の衰えだけでなく心や脳の老化のケアも忘れてはならない。そしてこれら体と心のアンチエイジングは日々の少しの心がけやトレーニングによってもたらされるものである。本講義はストリートダンスの基本的なステップやスキルを修得することを通して、自然と筋力、柔軟性、体幹を徐々に鍛え、バランス感覚を養い、転倒などによるケガの防止につなげる。また音楽と共にステップを踏みダンスするということが体が認知症予防やうつ病、不眠対策として有効で、身体だけでなく脳 (心) のアンチエイジングにもアプローチすることを目的とする。	
		公共交通政策と健康	この講義の目的は、自治体による地域公共交通の基本的なテーマについての知識を得ることである。講義内容は、人が移動する意味と生活・健康の関係、買い物支援、外出支援、移動の地域格差、通勤・通学、マイカー依存、テレワーク増加と移動の再評価、コロナ禍と移動、無料化政策、所得とジェンダーによる移動格差、相乗りによる車利用の変化、移動する権利 (交通権)、技術革新による移動の未来、という流れで行う。それにより、公共交通を単純に「移動困難な人に対する福祉」ではなく、「健康という幸福」から考えることで、自治体による地域公共交通政策の意義を把握できる。授業の進め方は、自治体による具体的な事例、法制度、国交省の政策などを紹介する資料を配付しそれに沿って解説する。	
		スポーツとからだのしくみ	現代社会の運動不足に起因した体力低下や生活習慣病といった大きな健康問題に対して、健康・スポーツ科学の観点から、どうしたら意欲的に運動やスポーツに取り組むことができ、その結果として、いかに身体機能を改善していけるかを大切なテーマとする。このテーマを検討する上で、運動によって身体機能にどのような変化がもたらされるのか、からだのしくみを知ることが重要である。本授業では、スポーツ生理学の観点から、ヒトの生理的機能を中心とした、からだのしくみの理解を深め、運動スポーツが身体の機能改善に及ぼす効果について考察する。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開科目 健康系科目	ヘルスプロモーション演習	<p>ヒトは生後、身体機能レベルが20歳代まで発達・成長し、その後、加齢とともに低下していく。現代社会においては、加齢に伴う身体機能レベルの低下だけでなく、運動不足や不規則な生活習慣に起因した健康レベルの低下も大きな問題となっている。この問題に対して、健康を保持増進していくための概念として、ヘルスプロモーションの考え方が広まっている。本授業では、ヘルスプロモーションの手立てとして、運動・スポーツ実践の促進に焦点をあて、前半ではヘルスプロモーションの考え方、進め方、さらに、身体機能の評価方法の学修を中心に基礎的な理解を深める。授業の後半では、各機能評価結果の客観的根拠に基づいた、受講生自らの健康づくり計画を立案・実践し、その効果の検証を通して現代社会におけるヘルスプロモーションの必要性について考察する。</p>	共同
	こどもの健康と地域社会	<p>今日、子どもをとりまく生活環境の中でも、特に家庭や学校の生活環境が著しく変化しており、これらの変化に伴う、子どもたちの健康、体力、心身の発達など、負の面の様々な課題が指摘されている。このような課題に向き合うアプローチとして、地域社会が果たす支援や教育の役割の重要性がますます高まっている。本授業の前半では、子どもをとりまく生活環境の変化に伴う諸問題と地域社会が果たす役割について基礎的な理解を深める。その上で、授業の後半では、こどもの地域支援の事例をテーマ別に検討し、地域社会における、こどもの支援力や教育力の重要性について考察する。</p>	
	ユニバーサルデザインと暮らし	<p>多様性が求められる現代において、あらゆる製品、システム、環境の場面で「ユニバーサルデザイン」が求められ浸透している。本講義の目的は、文化や性別、年齢、身体的機能や心の状態などの違いにかかわらず、出来るだけ多くの人々が利用しやすいことを目指した建築（設備）の設計（デザイン）、またそれを可能な限り実現するための過程（プロセス）について理解することである。これまで担当教員自身が設計監理した公共建築物、民間建築物等を事例として挙げながら解説する。</p>	
	eスポーツ論	<p>eスポーツとは「electronic」スポーツの略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピュータゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名である。年齢、性別、人種、信仰、心身のハンディキャップといった壁を乗り越えられる公平な競技媒体として注目され各種取り組みが行われている。この講義では、エンタメとして誕生したゲームがスポーツとして認知されるまでの変遷や背景、日本や世界での現状と違い、ビジネスとしての実態や収益モデル、教育および健康・福祉分野に与える影響、など幅広領域について事例を挙げながらその魅力や問題点などについて紹介し、今後の発展性についても考察する。</p>	
	健康とメンタルコンディショニング	<p>現代社会の精神的ストレスなどに起因したメンタルヘルス不調の大きな健康問題に対して、健康・スポーツ科学の観点から、どうしたら良好なメンタルヘルスを維持し、意欲的で豊かな生活をしていけるかを大切なテーマとする。日常生活において良好なメンタルヘルスを維持するために様々な試みがなされているが、本授業では、特に、スポーツ場面のメンタルコンディショニングに注目して、スポーツ選手が実践しているメンタルトレーニングの心理学的技法が心身の健康に及ぼす効果やその有用性について考察する。</p>	
	ネイチャーアクティビティ	<p>自然環境下の野外での活動（ネイチャーアクティビティ）は、自然の中での自己のあり方を探究することで生きがいを見つけたり、非日常的な自然と触れ合うことでメンタルヘルス不調を改善したり、QOL（Quality of Life）を高める上で効果的な活動のひとつと考えられている。本授業では、ネイチャーアクティビティとして、ネイチャーゲーム活動、リクリエーション活動、野外スポーツ活動を、受講生で協力しながら安全に配慮して実践し、これらのアクティビティの理論について学ぶとともに、QOLに及ぼす効果について考察する。</p>	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開科目	地域共創実践論	日本では「縦割り」と呼ばれる専門分業組織を軸に、それぞれの守備範囲内で効果的・効率的に業務を推進してきた。しかし、社会の成熟でニーズが多様化し、少子高齢化・人口減少の影響で財政は逼迫し、一律で重複も多い従来の縦割り分業の仕組みは各所で限界を迎えている。こうした中、既存の組織の枠組みを超えて、それぞれの個性や魅力を相互に活かした主体的な課題解決手法である「共創」が求められている。本講座では、このような共創の現場でリーダーシップを発揮していくために、「自分自身の考え」や「自分自身のやりたいこと」を掘り下げ、継続的に「自分事」として社会課題解決に取り組み続けるための土台を固める支援をする。またその過程で、相手の意見を引き出すインタビューやアイデア創出や知識の共有に必要なブレインストーミング、自分の意見を論理的に伝えるプレゼンテーション等、他者との共創関係構築に必要な各種スキルについても実践を通じて学ぶ。	共同
	地域共創プロジェクト	社会の成熟や少子高齢化・人口減少社会の到来によって、社会ニーズの多様化や財政圧迫により従来の縦割り分業の仕組みは各所で限界を迎えており、多様なステークホルダーとの共創による社会課題解決が期待されている。本講座では、地域課題解決に向けたいくつかのテーマを、予め行政、NPO、企業等の外部連携機関と調整のうえ設定して提示する。これらのテーマに基づき、地域の現状や問題を探り、関係者と共有して、あるべき姿を考え、課題解決に向けたアイデアを出し、具体的な取り組みを行う。地域共創プロジェクトの実践を通じて、大学生活前半で身につけた知識を自身の経験・スキルに落とし込むものである。	共同
	地域社会と経済	地域社会における経済は、その地域の経済循環規模と大きく関係している。その規模を拡大させるためには、他地域からの移住促進や企業誘致、地域内での健康寿命の延伸、出生率向上そして起業促進などが考えられる。一方で、限りある地域資源を最大限に有効活用し、かつ、他地域との交易を促進させることで実質的な規模の拡大を図ることが可能となる。このように地域社会を経済的な視点で捉えようとすると、経済学の基礎知識だけでなく、経済に関する各応用理論も用いた総合的なアプローチが必要となることに気づく。そこで、本講義では、地域社会と経済をテーマに、これまで学修してきた経済理論や実践論を踏まえ、改めて理論的なアプローチをすることで地域社会に対する認識を深めるとともに、理論的バックグラウンドをより広げながら強固なものとして固めていく。授業では、自分が学修対象とする地域社会を設定し、その地域を事例とし理論とリンクさせることで、実際にイメージしながら理論を学んでいく。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開科目	地域づくり論Ⅰ（地域ブランド）	<p>（概要）地域ブランドは、2000年に入り関心が高まった学問領域である。周知のとおり、昨今では、地域活性化を期した地域資源のブランディングが全国津々浦々で試みられている。本授業では、受講者に机上の知識を伝えるだけでなく理論と事例を織り交ぜ、「理論編」、「事例研究」（以上、藪下担当）、「ケースメソッド」（荒木担当）の3部構成で講義する。 （オムニバス方式／全15回）</p> <p>（② 藪下 保弘／10回） 理論編では、地域ブランディングの基礎理論としてブランド・エクイティやブランド・マネジメントの観点からアプローチする。続く事例研究においては、食に関わる地域ブランディングのケースを取り上げ、毎回の授業で問題の所在を提起した後に、受講者間で問題点を共感しながら議論するスタイルで授業を進める。</p> <p>（⑩ 荒木 由希／5回） ケースメソッドでは、石川県を代表する地域ブランド「加賀友禅」を取り上げる。金沢日仏協会事務局長理事、文化資源マネージャーとして、フランス・ナンシー市役所、ロシア・サンクトペテルブルク大学、インド・バンガロール大学、フィリピン・イフガオ大学、タイ・チェンマイ大学、ベトナム大学などで、日本の伝統文化交流に携わるとともに、伝統工芸やアートを医療機関・福祉施設に展示し、癒しの効果を検証するホスピタル・アート、不登校の学生・障がい者・LGBTQ+などすべての人を社会的に包摂するアート・インクルージョン・プロジェクトに取り組む講師（荒木）の実例を紹介する。加えて、業界をめぐる環境要因や加賀友禅自体の価値創出の様子を経済学、心理学などの学際的なアプローチで、これからの加賀友禅のブランディングの展望を議論する。</p>	オムニバス方式
	地域づくり論Ⅱ（コミュニティビジネス）	<p>コミュニティビジネス（以下、「CB」）は、地域の課題解決とビジネスを同時追及し、地域の経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を活用して地域を活性化する起爆剤として期待される「価値共創」の一形態と解される。授業前半の「先行事例」では、SWOT、事業環境マップなどのツールを用いて、良い点や改良の余地ならびに既存ビジネスとの結合により、事例のCBの発展可能性を批判的にとらえる練習をする。授業後半の「実践CB」では、授業前半で養った批判的思考とデザイン思考を用いて、コミュニティビジネスを自ら立ち上げないしは地域への提案書を作成するまでの作業を実践する。具体的には、SDGsを課題発見のフレームワークとして利用する。また、ワークショップをとおして、既知の地域資源のみならず、隠れた地域資源も発掘して、コミュニティビジネスのシーズ（種）に活用できるように、適宜多彩な思考ツールを紹介する。授業は、期末レポート（コミュニティビジネスの提案書）の提出をもってゴールとする。</p>	
	地域づくり論Ⅲ（情報と地域経営）	<p>地方と都会の格差縮小が情報化の進展で期待されたが、情報価値に加えて、人々が個別に持ち、人と人が実際に会うことによる情報の重要性がクローズアップされ、むしろ地方と都会の格差拡大が進展した。そこへコロナ禍により、人々の生活様式は大きく変化した。都会の方々が地方でリモートワークをすることへの抵抗感が少なくなり、地方に居住して実際の出勤は月に数日という方々が登場した。高速通信網が地域に張り巡らされることでリモートワークが実現し、都会に居住する方々の地方での就労が実現する。地域や海外に居住する中高生が、都会に居住する方々に家庭教師を頼むことができる。人手不足に悩む農村地域において、自動走行のトラクターや農業散布用ドローンの利用が伸びている。都会に居住する人々が、近くのビルに出勤して遠隔でトラクターを操縦することが技術的に可能な時代になった。情報が地域経営に果たす役割について様々な事例を紹介し、地域づくりを行うための視点を修得する。</p>	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開科目	地域企業論Ⅰ（ビジネスイノベーション）	<p>（概要）地域における老舗企業や、ベンチャー企業などが経営資源や地域資源、コミュニティーの特性などを生かし、イノベーションを起こすことが求められている。また、地域企業のイノベーションが地域経済にとって今後ますます重要になってくる。本科目ではまずビジネスイノベーションに関する基本的な知識や考え方を修得した上で、実際に地域でイノベーションを創出している経営者、起業家などをゲスト講師としてお招きし、実践的な観点からも地域企業のビジネスイノベーションについて学ぶ。また、我が国企業の経営者について、彼らの企業家群像を辿り、その歴史的系譜と功績をいかに地域企業の活性化に活用するかについても考えていく。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）</p> <p>① 古賀 智敏／8回 イノベーションに関する基本的な考え方や地域イノベーションの概念と意義について解説するとともに、地域イノベーションの具体的な事例を紹介する。また、企業家群像を辿り、その歴史的系譜と功績について理解し、地域企業の活性化にいかに関与できるのかを考える。尚、地域のイノベーションを牽引する経営者や地域における起業家を招き、実践的な観点から地域企業のイノベーションを考える。</p> <p>⑫ 高木 啓介／7回 イノベーションの種類について整理した上で、地域におけるイノベーションを推進する主体としてのベンチャー企業、大企業、老舗企業の存在について具体的な事例を踏まえて解説する。また、地域エコシステムについて検討することで地域企業がビジネスイノベーションを起こすためにはどのようなことが必要かを学ぶ。</p>	オムニバス方式
	地域企業論Ⅱ（事業承継）	<p>（概要）経営者の高齢化が進行する中で、経営者の後継者不足が社会的にも大きな課題となっている。高い技術力や顧客基盤を持つ企業であっても後継者問題を背景に廃業に追い込まれるケースも少なくなく、事業承継というテーマは今後の地域経済を考えていく上で、とても重要であると言える。本科目では事業承継に関して、経営理念、経営戦略、人材などの観点から基本的な考え方を理解した上で、事業承継するための自社の「見えざる価値」を把握するツールとして知的資産経営報告書作成の方法と実践を学ぶ。また、第一線で実際に地域の企業で事業承継に関わっている経営者、事業承継を予定している経営幹部などをゲスト講師としてお招きし、実践的な視点からも事業承継について考える。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）</p> <p>① 古賀 智敏／8回 事業承継とは何か、事業承継を考えていく上でのポイント、地域経済における事業承継の重要性について事業承継の全体像を概観する。また、経営者と承継者の役割、事業承継の様々なパターンについて比較検討する。自社の「見えざる価値」を把握するための知的資産経営報告書の作成方法と実践についても学ぶ。なお、地域で事業承継に関わられている経営者や事業承継を予定している経営幹部を招き、事業承継を実践的な観点から考える。</p> <p>⑫ 高木 啓介／7回 事業承継における理念（ビジョン）、事業承継の戦略とプロセスについて具体的な事例を挙げながら概観する。また、事業承継者に求められるアントレプレナーシップについて解説する。履修者各自が取り上げた地域企業の事業承継に関してプレゼンテーションを行うことで、理解を深める。</p>	オムニバス方式

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域 活性 科目	グリーンビジネス論	地球や地域の環境と共生して持続可能な形で発展していける経済の具体的な姿を学び、自らが生活・活動する地域におけるその具体化の方策を検討する。このため、まず、環境と共生できる経済の理論としてのハーマンディリーの原則などを理解する。次にそのような経済へと移行することを意識して行われている内外の様々な企業行動に関するイニシアチブを学ぶ。履修学生は、環境と共生できる優れた企業活動を行っている事例を報告し、互いの討議により、どのような点が優れているのかを自分の納得する形で理解する。最後に、グリーンビジネスの振興、グリーンエコノミーの具体化に向けて国内外で取られている政策を学ぶ。学生は、自らが進めたいグリーンなビジネスの案を取りまとめ最終レポートとして提出し、ピッチトークを行う。	
	健康づくりと地域発展	現在の日本では、人口の少子による減少や高齢化が懸念されており、特に地方においては、これらの現象によって生じる地域の活力低下が深刻な問題となっている。このような地域活力低下の問題解決に向けたアプローチとして、国や自治体が様々な地域活性化施策を試みており、その施策のひとつとして、健康づくりやスポーツを活用した地域活性化推進事業の取り組みが挙げられる。本授業では、少子高齢化による地域活力低下における深刻な問題と、その問題解決へ向けた取り組みの必要性について理解を深める。その上で、健康づくりやスポーツを活用した地域活性化推進事業の事例を参考に、受講生自らが地域活性化推進案を立案し、地域発展に健康づくりやスポーツを活用することの意義について考察する。	
専門 展開 科目	連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）	連携企業からの外部講師（ゲストスピーカー）を招いて、課題発見学修を行うものであり、全15回のうち計9回は、連携企業から招いた各回1人のゲストスピーカーの講話を含めた授業を展開する。ゲストスピーカーから当該企業の内部環境及び外部環境、そして日常業務の現状を説明し、その内容からグループワークを通して課題の抽出を行う。グループワークの際には、担当教員が各グループに分かれて指導やアドバイスをを行いながら学びを深める。	共同
	連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）	「連携企業PBL演習Ⅰ（課題発見）」の学修を踏まえ、連携企業からの外部講師（ゲストスピーカー）を招いて、課題解決プロセス学修を行うものであり、全15回のうち計8回は、連携企業から招いた各回1人のゲストスピーカーの講話を含めた授業を展開し、ゲストスピーカー1人あたり2回の授業で講話を行う。ゲストスピーカーから当該企業の内部環境及び外部環境、日常業務の現状を説明し、そして現在抱える課題を提示する。その内容からグループワークを通して課題に対する仮説の設定、解決策の考案を行う。グループワークの際には、担当教員が各グループに分かれて指導やアドバイスをを行いながら学びを深める。	共同
	連携企業PBL演習Ⅲ（解決策の実践）	「連携企業PBL演習Ⅱ（課題解決へのプロセス）」の学修を踏まえ、連携企業からの外部講師（ゲストスピーカー）を招いて、課題解決実践学修を行うものであり、全15回のうち計6回は、連携企業から招いた各回1人のゲストスピーカーの講話を含めた授業を展開し、ゲストスピーカー1人あたり3回の授業で講話を行う。ゲストスピーカーから当該企業の内部環境及び外部環境、日常業務の現状、現在抱える課題を説明し、その課題に対する解決策案を提示する。その内容からグループワークを通して課題の解決策案に対する仮説の設定、解決策案の実行方法や事後評価、更なる改善案の策定を行う。グループワークの際には、担当教員が各グループに分かれて指導やアドバイスをを行いながら学びを深める。	共同

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門展開科目	連携企業PBL科目	インターンシップ I	「連携企業PBL演習 I（課題発見）」での学修を踏まえ、地域と産業を担う連携企業での3日間の業務体験を通して、企業の取り巻く外部環境及び内部環境と業務の現状を把握するとともに、実際に抱えている課題を発見し、発見した課題について企業の社員とディスカッションを行う。実習の事前指導と事後指導はグループワークを交えて行い、業務体験の教育効果を高める。学生150人を1～3人程度の50～100グループとし、50～100の連携企業に分かれて実施する。学生グループごとに実習担当教員を定めて事前事後指導を行い、1連携企業に対して、実習担当教員1人が巡回して実習中の指導を行う。	
		インターンシップ II	「連携企業PBL演習 I（課題発見）」、「インターンシップ I」とは異なる連携企業での3日間の業務体験を通して、企業の取り巻く外部環境及び内部環境と業務の現状を把握する。課題発見とともに、課題解決に向けた仮説の立案について企業の社員とディスカッションを行う。実習の事前指導と事後指導はグループワークを交えて行い、業務体験の教育効果を高める。学生150人を1～3人程度の50～100グループとし、50～100の連携企業に分かれて実施する。学生グループごとに実習担当教員を定めて事前事後指導を行い、1連携企業に対して、実習担当教員1人が巡回して実習中の指導を行う。	
		連携企業PBL実習	「連携企業PBL演習 I（課題発見）」、「連携企業PBL演習 II（課題解決へのプロセス）」、「連携企業PBL演習 III（解決策の実践）」での学修を踏まえ、連携企業の現場で10日間の業務体験を通して、課題の発見、仮説の設定、解決策の考案、解決策の実践と振り返りまでの総合的な実習を行う。また、実習内容について企業の社員とディスカッションを行い、連携企業PBL学修の一連の流れを実践的に学修する。実習の事前指導と事後指導はグループワークを交えて行い、業務体験の教育効果を高める。学生150人を1～2人程度の100グループとし、100の連携企業に分かれて実施する。学生グループごとに実習担当教員を定めて事前事後指導を行い、1連携企業に対して、実習担当教員1人が巡回して実習中の指導を行う。	
	卒業研究科目	基礎ゼミ I	専任教員の個人指導のもとに設定された研究テーマに沿って、指導教員毎の少人数ゼミ形式で、「基礎ゼミ II」の履修準備から卒業論文に取りかかるための段階的な学修を行う。各自が興味・関心のある現象の中から、文献を活用して、卒業研究のテーマをイメージし、ゼミ内での発表・討論や指導教員の個別指導を重ねることによって、先行研究や必要となる方法論を学修し、研究テーマ及び研究目標を設定できる能力を養う。主として、発表や討論を計画的に繰り返すことにより、各自の研究における課題や問題点の抽出を行い、それらを解決するためのアプローチを理解し、実践・研究のための探求することを深く学ぶ。	
		基礎ゼミ II	専任教員の個人指導のもとに設定された研究テーマに沿って、指導教員毎の少人数ゼミ形式で、「卒業研究ゼミ I」の履修準備から卒業論文に取りかかるための段階的な学修を行う。各自が興味・関心のある現象の中から、文献を活用して、卒業研究のテーマをイメージし、ゼミ内での発表・討論や指導教員の個別指導を重ねることによって、先行研究や必要となる方法論を学修し、研究計画を立案できる能力を養う。主として、発表や討論を計画的に繰り返すことにより、各自の研究における課題や問題点の抽出を行い、それらを解決するためのアプローチを理解し、実践・研究のための探求することを深く学ぶ。	
		卒業研究ゼミ I	専任教員の個人指導のもとに設定された研究テーマに沿って、指導教員毎の少人数ゼミ形式で、卒業論文の作成に必要なスキルなどについて、計画的かつ段階的な学修を行う。「基礎ゼミ I・II」で探求し設定した各自が興味・関心のあるテーマ及び研究計画に基づき、文献収集やデータ収集しながら、発表や討論を計画的に繰り返すことにより、各自の研究における課題や問題点の抽出を行い、それらを解決するためのアプローチを理解し、卒業論文の取りまとめに向けて学びを深める。	

科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門展開科目	卒業研究ゼミⅡ	専任教員の個人指導のもとに設定された研究テーマに沿って、指導教員毎の少人数ゼミ形式で、卒業論文の作成に必要なスキルなどについて、計画的かつ段階的な学修を行う。各自の研究研究計画に基づき、「卒業研究ゼミⅠ」で収集した文献リストやデータを分析し、発表や討論を計画的に繰り返すことにより、各自の研究における課題や問題点の抽出を行い、卒業論文を取りまとめる。卒業論文発表会を経て、卒業論文を完成させる。	
	卒業論文	専任教員の個人指導のもとに設定された研究テーマに沿って、指導教員毎の少人数ゼミ形式で、卒業論文の作成に必要なスキルなどについて、計画的かつ段階的な学修を行う。本科目は「卒業研究ゼミⅠ・Ⅱ」との連動性を理解して取り組むことが重要である。これまでの学修で得られた知見をもとに卒業論文をまとめることによって、4年間の学修の集大成とするものであり、卒業論文発表会を経て、卒業論文を完成させる。卒業論文としての信頼性、客観性、独自性〔研究題名、研究の背景（文献検討・文献レビュー）、研究目的、研究方法、倫理的配慮、引用文献、発表〕に関して総合的に学ぶ。	
留学生科目	日本語Ⅰ	留学生が大学での修学や学生生活に必要な日本語能力を身につけるとともに、大学の講義内容を理解し、授業に積極的に参加できる能力を養うことを目標とする。聴解や読解に加えて言語知識（文字・語彙）、自然な日本語発音の学修を進め、さらには発表及びディスカッションの練習を通して、総合的な日本語能力の向上を図る。日本語能力試験N3（3級）に合格できる日本語レベルを目指す。	
	日本語Ⅱ	「日本語Ⅰ」に引き続き、留学生が大学での修学や学生生活に必要な日本語能力を身につけるとともに、大学の講義内容を理解し、授業に積極的に参加できる能力を養うことを目標とする。複数人での会話における聴解や読解に加えて言語知識（文字・語彙）、自然な日本語発音の学修を進め、さらには発表及びディスカッションの練習を通して、総合的な日本語能力の向上を図る。日本語能力試験N2（2級）レベルの日本語能力を修得する。	
	日本語Ⅲ	「日本語Ⅱ」に引き続き、留学生が大学での修学や学生生活に必要な日本語能力を身につけるとともに、大学の講義内容を理解し、授業に積極的に参加できる能力を養うことを目標とする。新聞記事を利用した読解や聴解に加えて言語知識（文字・語彙）、自然な日本語発音の学修を進め、さらには発表及びディスカッションの練習を通して、総合的な日本語能力の向上を図る。日本語能力試験N2（2級）に合格できる日本語レベルを目指す。	
	言葉と文化（日本語）Ⅰ	これまでに修得した日本語能力の拡充を図り、大学での勉学に必要なとされる、日本語の基礎力を十分に築きあげることを目指す。具体的には、一般書が自由に読めるように、文法の知識を充実させるとともに、語彙、表現の運用力を伸ばし、正確な発音にも留意する。また、日本の社会・文化への理解を深め、現代的な新語や流行語、略語などの意味や用法についても学びながら、日本語能力試験N1（1級）レベルの日本語能力を修得する。	
	言葉と文化（日本語）Ⅱ	「言葉と文化（日本語）Ⅰ」に引き続き、これまでに修得した日本語能力の拡充を図り、大学での勉学に必要なとされる、日本語の基礎力を十分に築きあげることを目指す。具体的には、一般書が自由に読めるように、文法の知識を充実させるとともに、語彙、表現の運用力を伸ばし、正確な発音にも留意する。また、日本の社会・文化への理解を深め、現代的な新語や流行語、略語などの意味や用法についても学びながら、日本語能力試験N1（1級）に合格できる日本語レベルを目指す。	

学校法人金城学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
金城大学				金城大学				
人間社会科学部		3年次		人間社会科学部		3年次		
社会福祉学科	90	5	370	社会福祉学科	<u>50</u>	5	<u>210</u>	定員変更(△40)
子ども教育保育学科	70	5	290	子ども教育保育学科	<u>60</u>	5	<u>250</u>	定員変更(△10)
				総合経済学部		3年次		
				総合経済学科	<u>150</u>	<u>5</u>	<u>610</u>	学部の設置(認可申請)
医療健康学部				医療健康学部				
理学療法学科	60	-	240	理学療法学科	60	-	240	
作業療法学科	30	-	120	作業療法学科	30	-	120	
看護学部				看護学部				
看護学科	80	-	320	看護学科	80	-	320	
計	330	10	1,340	計	<u>430</u>	<u>15</u>	<u>1,750</u>	
金城大学大学院				金城大学大学院				
総合リハビリテーション学研究科	5	-	10	総合リハビリテーション学研究科	5	-	10	
総合リハビリテーション学専攻(M)				総合リハビリテーション学専攻(M)				
計	5	-	10	計	5	-	10	
金城大学短期大学部				金城大学短期大学部				
幼児教育学科	150	-	300	幼児教育学科	<u>90</u>	-	<u>180</u>	定員変更(△60)
美術学科	65	-	130	美術学科	65	-	130	
ビジネス実務学科	135	-	270	ビジネス実務学科	<u>95</u>	-	<u>190</u>	定員変更(△40)
計	350	-	700	計	<u>250</u>	-	<u>500</u>	